

「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における 公的資金活用に関するアンケート調査

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部

2022年6月

NRI

Share the Next Values!



調査の背景と目的

「ニューノーマル（転換期）時代における新規事業開発」において、企業における公的資金支援の活用スタンスにも変化が必要との仮説の下、新規事業開発における公的資金活用の現状・課題に関する調査を実施。

本調査の背景

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業を取り巻く環境が激変し、どの企業も事業活動の大幅な転換が必要な状況となった。既存のビジネスモデルにとらわれない新事業の創出の必要性が増す一方、本業の立て直しが急務となり、新規事業開発にかけられる予算・リソースが限られることも多く、企業において難しい投資戦略が求められる状況になってきている。
- 他方、カーボンニュートラル等の社会課題への対応が不可欠となるなど、新しいスタンダードを前提として事業展開する必要性が生じている。しかも、これらは個別産業を越えた国家レベルの課題であるため、事業開発の方針を決定する上でも政府・自治体の政策・施策動向に対する理解がこれまで以上に必要となっている。
- このような大きな転換期の中で、企業の経済活動に対する中央官庁や地方自治体からの支援も大幅に拡充している。民間企業向けの公的資金も、給付金のような止血的な施策のみでなく、ニューノーマル時代に向けた新たなビジネス投資を支援する補助金・実証委託費の施策が数多く立ち上がっていることが特徴的である。
- 以上をふまえ、企業における新たな事業開発の在り方と、公的資金支援の活用スタンスについても新しい変化が求められているのではないかと考えられる。

本調査の目的

公的資金を活用した「ニューノーマル時代の新規事業開発」のあり方の検討を目的として、国内企業の新規事業開発における公的資金活用の現状・課題に関する調査を実施。

Webアンケートにより、計172社（主に大企業）の新規事業開発・経営企画担当者より回答を得た。

調査方法

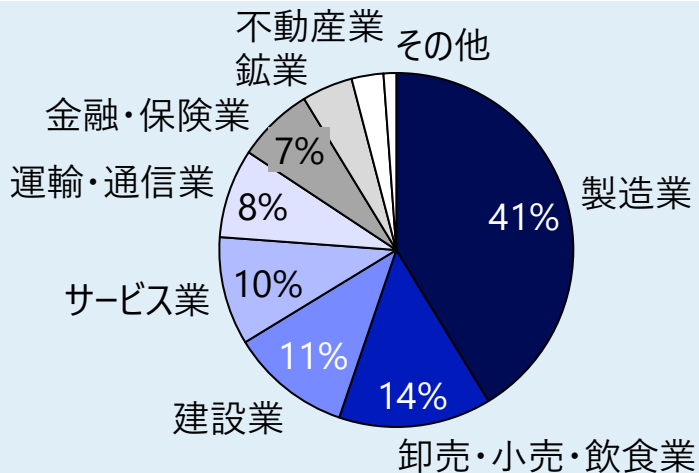
- 実施時期：2021年10～11月
- 調査方法：Webアンケート（郵送にてアンケートを依頼）

調査対象

- 日本国内に所在する企業のうち売上が一定規模以上の企業（回答者として、新規事業開発・経営企画担当者を想定）

回答

- 有効回答数：172社

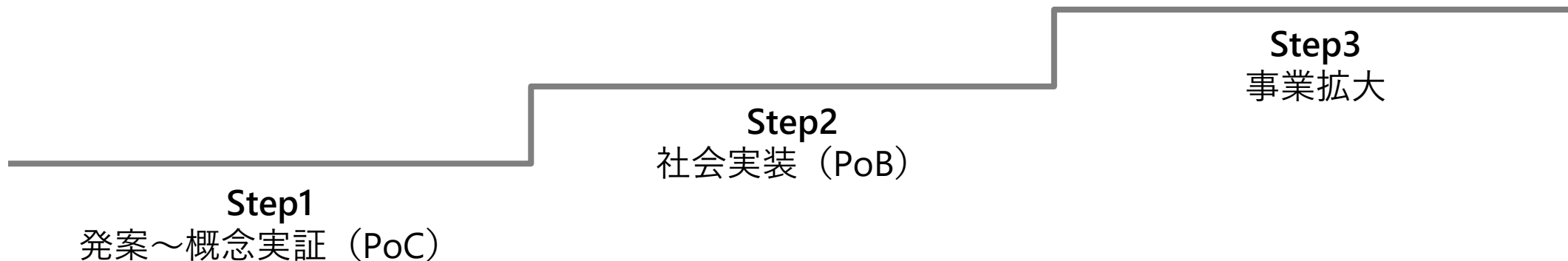


調査項目

- 下記テーマの計36問

カテゴリ	主な調査項目
転換期(2020年以降)の新規事業開発に対する考え方	新規事業開発向け予算の増減
	深刻度が増した課題
	新規事業テーマの検討の変化
	新規事業開発に関わる仕組みの導入状況
新規事業検討における公的資金の活用実態	公的資金の活用状況
	公的資金活用時の支援体制
	公的資金の情報収集方法
	公的資金活用時の懸念点・使いにくさ
	公的資金以外の公的支援の認知度
転換期(2020年以降)での公的資金活用意向	中央官庁、自治体からの支援を受けるメリット
	直近の公的資金事業の認知度
	「カーボンニュートラル」テーマの取組状況
	関心のある公的資金事業

新規事業開発のステップごとに活用できる公的支援（資金支援・資金以外の支援）は以下のように整理できる。
本アンケートでは、資金支援を主な対象として、各支援の認知・検討・活用実態を調査。



公的支援

資金
支援

① 特定技術や課題解決に特化した実証事業支援

② 特定エリアでの実証事業支援

③ 設備等の投資に対する補助金

資金
以外
支援

④ 実証フィールド・データ提供

⑥ イノベーション事業の公的な表彰、広報支援

⑤ マッチング支援

⑦ 認定許可、規制緩和

⑧ 知財支援

⑨ イノベーション人材育成

新規事業開発に活用できる公的支援の現状

新規事業開発に活用可能な公的支援は、中央官庁・地方自治体共に近年予算を拡大する傾向にあり、支援拡充が図られている。

	支援	主な主体	概要	主な制約	1件当りの予算	補助率	具体的な事業
公的資金	①特定技術や課題解決に特化した実証事業支援	中央官庁	5G等の次世代技術の普及やCO2削減等の特定の社会課題解決に資する実証事業を取り組む民間企業に実証費用を支援。目的さえ合致すれば、大企業でも比較的申請しやすい。	・公募の段階で実証の目的が限定 ・資産性のあるものの購入は基本不可	数千万円程度	1/2～100% (補助or委託)	・スマートモビリティチャレンジ(経済産業省) ・課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(総務省) ・省CO2型リサイクル等設備技術実証事業(環境省)
	②特定エリアでの実証事業支援	地方自治体	自治体事業として、その地域での実証について幅広く実証事業を公募し、地場でのイノベーション活動費用を支援。エリアは限定されるものの、テーマはある程度自由度がある。	・実証エリアが限定 ・資産性のあるものの購入は基本不可	数千万円程度	1/2～100% (補助or委託)	・ひろしまサンドボックス(広島県) ・IBARAKIデジタルチャレンジ(茨城県)
	③設備等の投資に対する補助金	中央官庁	民間企業の事業拡大を目的とした設備投資等に対して、一部補助金を拠出。平常時は中小企業中心だが、コロナなどの非常時には大企業にも適用されることが多い。	・資産管理の必要があり ・中小企業限定が大半	数千～数億程度(過去には150億円の補助金もあり)	1/2程度	・国内立地推進事業費補助金(経済産業省) ・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金(経済産業省)
公的資金以外の支援	④実証フィールド・データ提供	中央官庁 地方自治体	新製品や新技術開発の現場実証の場として、実際のフィールドやデータを民間企業に提供。特に社会課題の解決に向けて公共インフラや公共データを提供するものが多い。	・金銭的な支援なし(通常必要な申請料や利用料等は免除の場合あり)	-	-	・地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(総務省) ・道路等の実証フィールド提供(川崎市) ・クリミアエィティブ実証サポート事業(三重県)
	⑤マッチング支援	中央官庁 地方自治体	解決したい課題を持つ民間企業・自治体等と、解決策やノウハウを持つ民間企業とのマッチングを支援。	・金銭的な支援なし	-	-	・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府) ・オープンイノベーション・マッチングスクエア(OIMS)(中小企業基盤整備機構・経済産業省) ・さかい・コネクテッド・デスク(堺市)
	⑥イノベーション事業の公的な表彰、広報支援	中央官庁	国内のイノベティブな取組に対して、中央官庁が表彰。新規事業においては、事業の広報や国からのお墨付きによる事業推進のエンジンになることが期待できる。	・金銭的な支援なし	-	-	・オープンイノベーション大賞(内閣府) ・CO2排出削減対策強化誘導型技術開発アワード型イノベーション発掘・社会実装加速化枠(環境省)
	⑦認定許可、規制緩和	中央官庁	事業を実施する際に障壁となる規制について、特例措置等で実証事業を実施できるよう調整してもらうことができる。	・金銭的な支援なし ・期間や対象が限定される	-	-	・規制のサンドボックス、グレーゾーン、新事業特例制度(経済産業省) ・無人航空機の飛行許可(国交省)
	⑧知財支援	中央官庁 地方自治体	知財を活用し製品化を進める際のメンタリングやマーケティング支援、大企業の知財を中小企業が活用する際の支援等。中小～中堅企業向けが多く、大企業は知財提供側となる場合が多い。	・金銭的な支援なし(知財提供による対価の授受や助成金がつく場合もあり)	-	-	・日本発知的財産活用ビジネス化支援事業(ジェトロ・イノベーション・プログラム(JIP))(JETRO) ・大企業と中小企業の知的財産マッチング支援(川崎市)
	⑨イノベーション人材育成	中央官庁 地方自治体	国内のイノベーション活動活性化を目的に企業の組織や人材育成の課題解決を様々な形で支援。	・人材育成費用の一部について支援がある場合あり	-	-	・出向起業等創出支援事業(経済産業省) ・四次産業革命スキル習得講座認定制度(経済産業省)

新規事業開発において、公的資金支援は多くの企業で未活用の状況。ニューノーマル（転換期）時代において政策の変化を捉える必要性が増す中、増加する公的資金支援を戦略的に活用していく検討も必要ではないか。

- 2020年頃からのニューノーマル（転換期）時代においても、各社新規事業開発に積極的に投資を行っている状況。(→結果サマリ①)
新規事業テーマの検討時に「政府政策（カーボンニュートラル関連等）の変化」を検討する必要性が増加。(→結果サマリ②)
- 国や自治体の公的機関からの資金支援も増加しているものの、新規事業開発における公的資金活用はまだ一般的ではない。活用の“最初の一步”が大きなハードル。
 - ニューノーマル時代への変化を背景に、社会課題の解決に向けた公的資金支援が増えている状況。(→公的資金の現状)
 - しかし、新規事業開発に積極的な企業においても、公的資金活用は進んでいない。(→結果サマリ③～⑥)
 - 公的資金の申請・情報収集等、活用の初期段階で支援が必要な場合が多いが、自力で対応するか社内の経験者に聞くしかない状況。(→結果サマリ⑦⑧)
 - 一方、一度活用してしまえば、次回以降の活用検討のハードルは下がる。(→結果サマリ⑨⑩)
- 公的資金を有効に活用している企業は、外部の協力も得ながら活用の検討・実施のハードルを下げる仕組みづくりを行っている。
 - 自社のみならず、外部の協力も得ながら公的資金支援に関する情報収集を積極的に行う。(→結果サマリ⑪)
 - 補助対象となる事業部自ら公的資金事業へ申請する責任・体制・ノウハウを持つ。(→結果サマリ⑫)
 - （活用が進んだ場合）自社内で支援を受けられる体制を充実させ、相談窓口を明確にする。(→結果サマリ⑬)
- 今後の新規事業開発において、公的資金を活用していくことも戦略オプションの一つとして検討していくことも必要ではないか。
 - 新規事業の実証・拡大を進めている企業にとっては、新規事業のドライブ＝新規事業開発投資のレバレッジとしての活用が考えられる。(→公的資金の整理)
 - 新規事業のテーマ開発・実証を行っている企業にとっては、政府政策をふまえた新規事業テーマの見きわめ＝今後の成長分野への投資の足掛かりとしての活用が考えられる。(→公的資金の整理)

アンケート結果（サマリ）

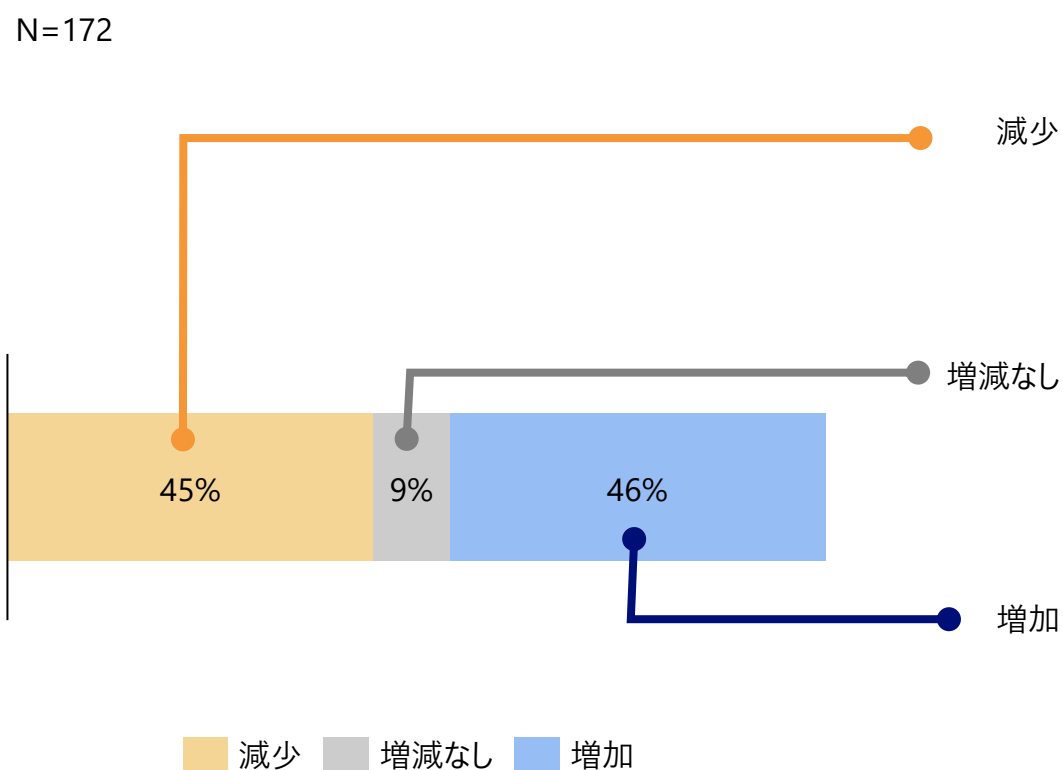
アンケート結果（サマリ） ①2020年度営業利益の計画比 × 2021年度新規事業開発予算の前年度比

ニューノーマル時代においても、各社、新規事業開発投資の手を緩めていない。

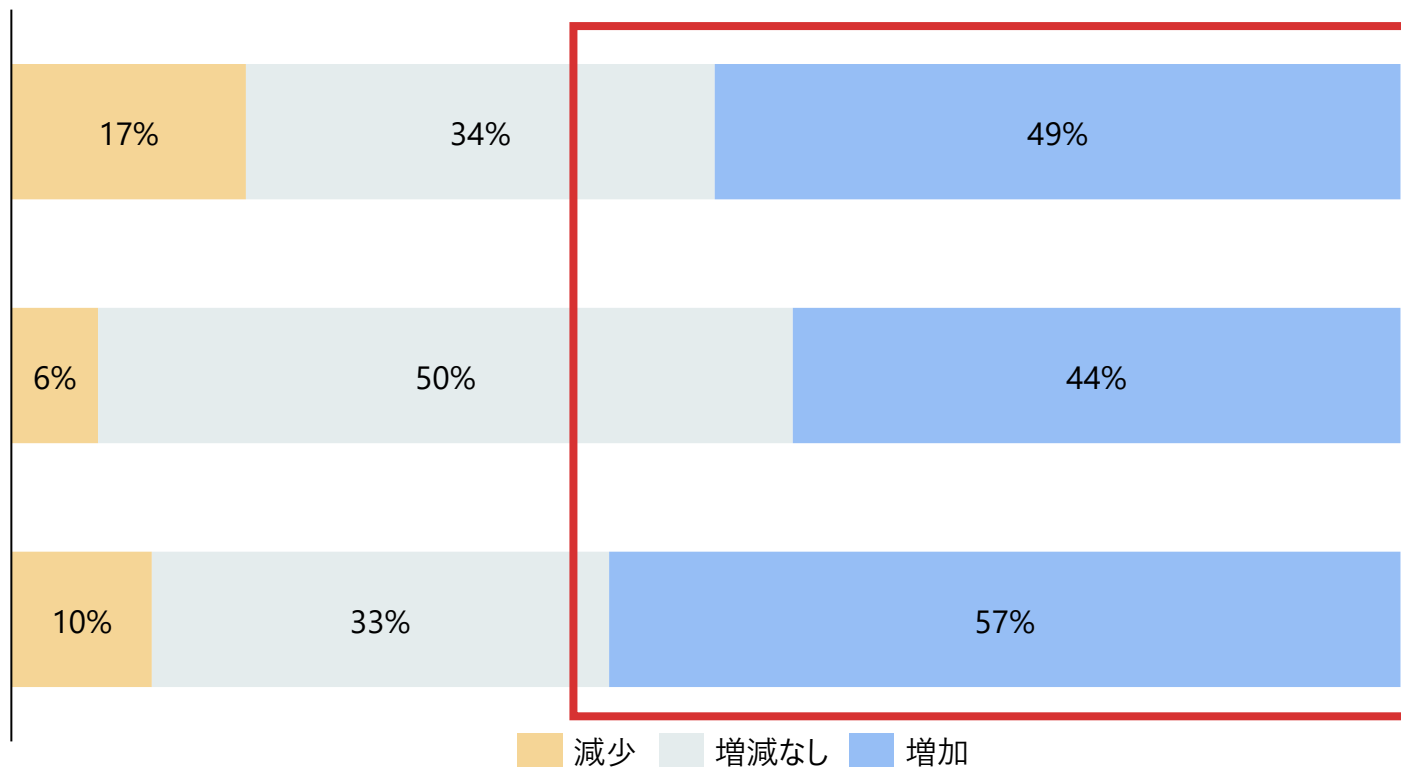
- 2020年度の営業利益は、当初事業計画と比較して増加・減少した企業が二極化、明暗が分かれた。
- 一方、2021年度の新規事業開発向け予算は、2020年度の営業利益の増減に関わらず増加させる企業の方が多い。

2020年度営業利益は、当初事業計画と比較して何%増（減）しましたか。（問3）

N=172



今年度（2021年度）の新規事業開発向け予算は2020年度と比較して何%増（減）する計画となっていますか。（問5）

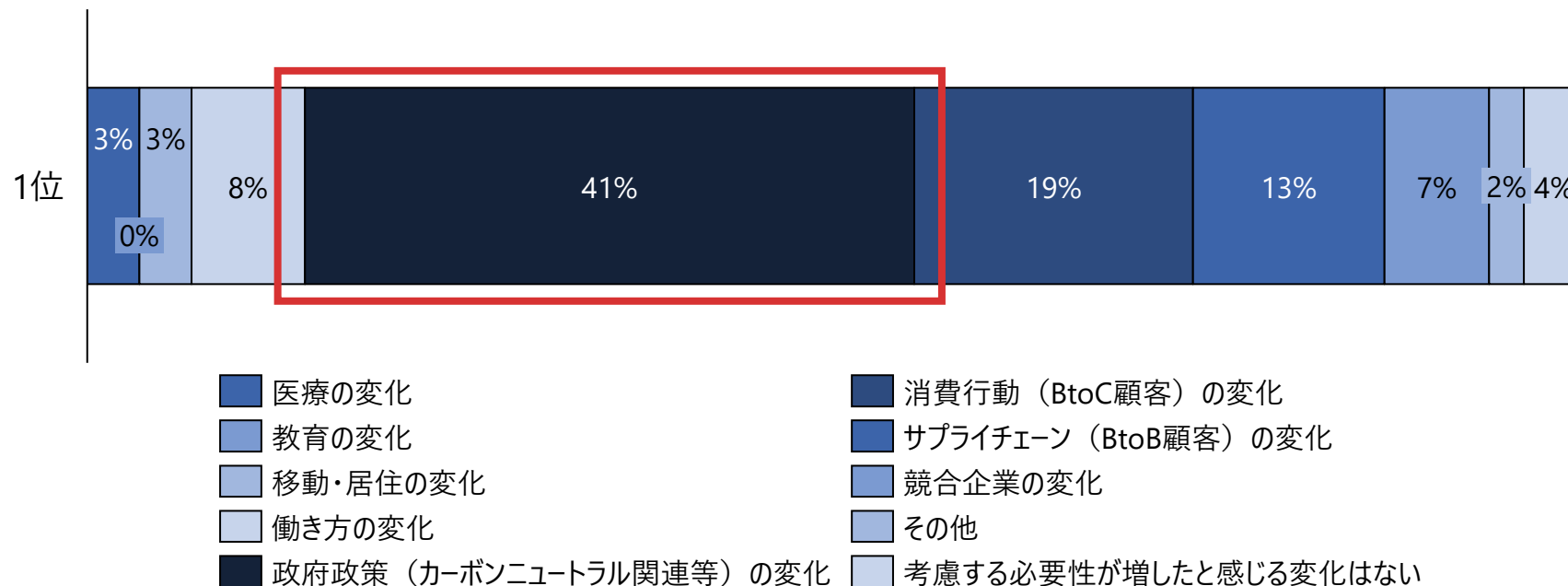


新規事業テーマを検討するうえでは、「政府政策（カーボンニュートラル関連等）の変化」の重要性が増加。

- 新規事業テーマの内容を検討する上で考慮する必要性が増したと感じる変化として、最も多くの企業（全体の4割）がトップに挙げたのが「政府政策（カーボンニュートラル関連等）の変化」。

転換期で環境変化が激しくなる中、新規事業テーマの内容を検討する上で考慮する必要性が増したと感じる変化は何ですか。（問7）

N=172（上位3つ選択）

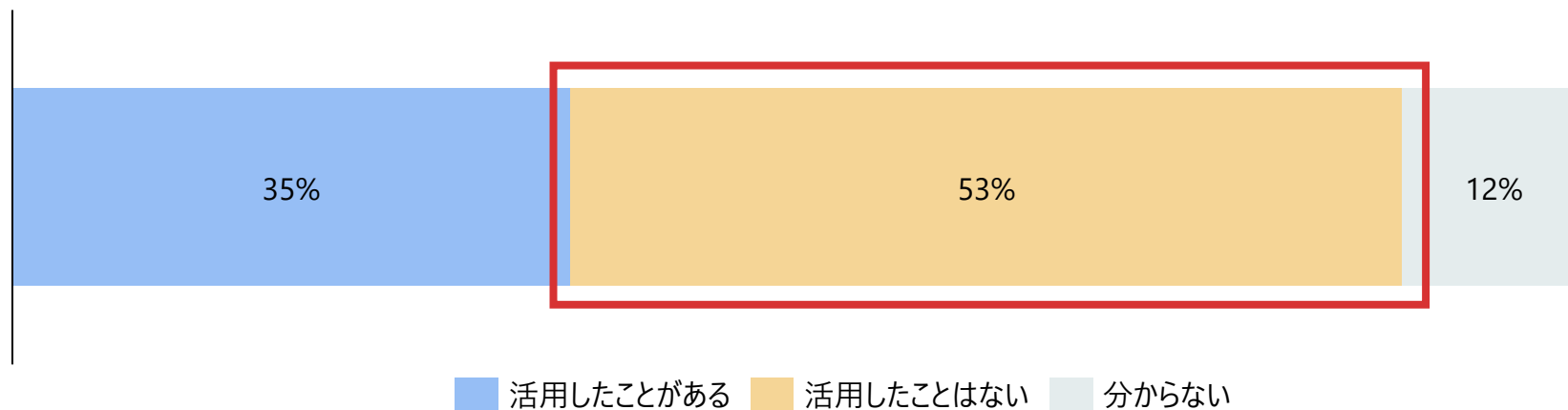


新規事業開発における公的資金活用は、まだ一般的ではない。

- 新規事業開発において、公的資金を活用した経験がある企業は、4割弱。活用した経験がない企業は半数以上。

貴社では新規事業開発において、公的資金を活用したことがありますか。（問14）

N=172

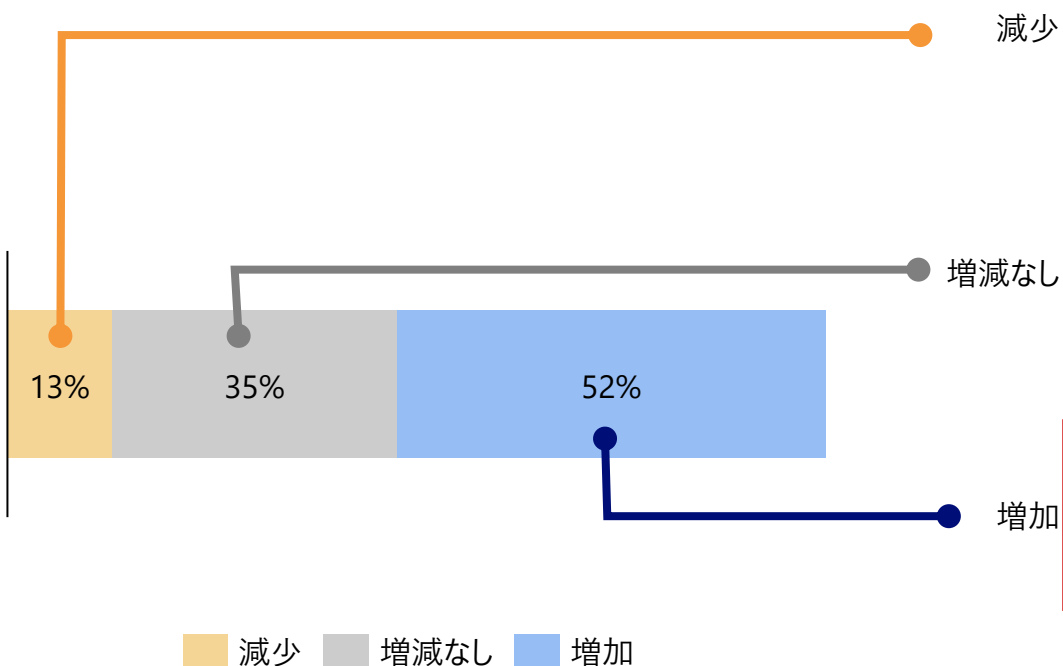


新規事業開発に積極的な企業においても、公的資金活用は進んでいない。

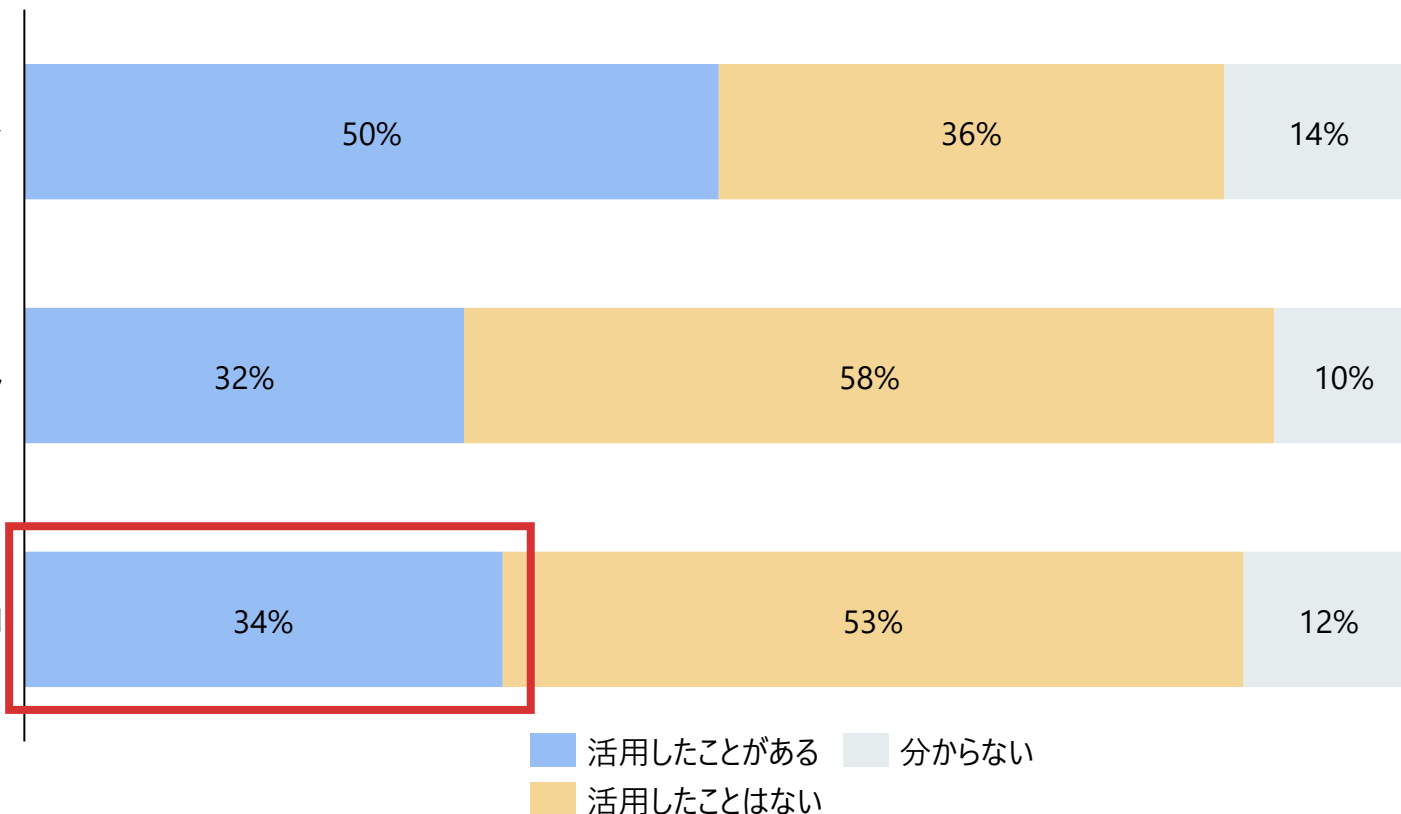
- 2021年度に新規事業開発予算を対前年度比で増加させる企業においても、新規事業開発において公的資金を活用した経験がない企業は半数以上。

今年度（2021年度）の新規事業開発向け予算は2020年度と比較して何%増（減）する計画となっていますか。（問5）

N=172



貴社では新規事業開発において、公的資金を活用したことがありますか。（問14）

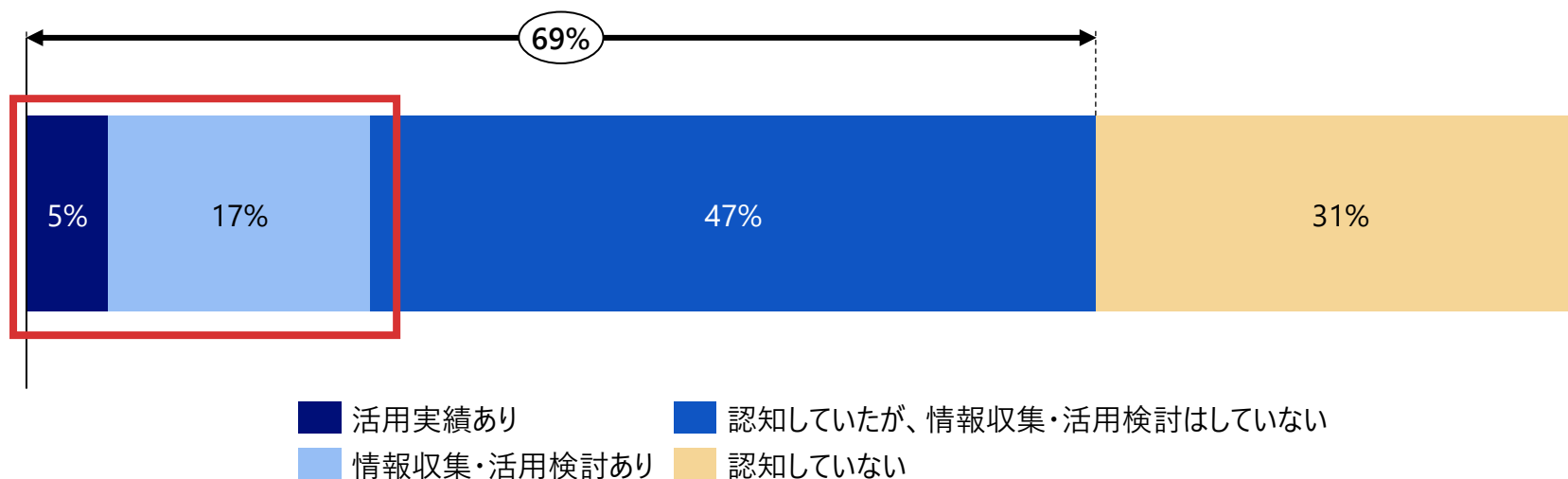


公的資金事業が多く立ち上がった2020年度においても、事業の認知は進んだものの、活用に至らない状態。

- 2020年の民間企業向けの複数の公的資金事業に関して認知している企業は7割以上。
- そのうち、活用や情報収集まで行っている企業は1/3以下に留まる。

コロナウイルス感染症流行後、2020年に政府の補正予算や自治体向けの地方交付税交付金等により、民間企業向けに複数の公的資金事業が立ち上がったことを認知されていましたか。
(問30)

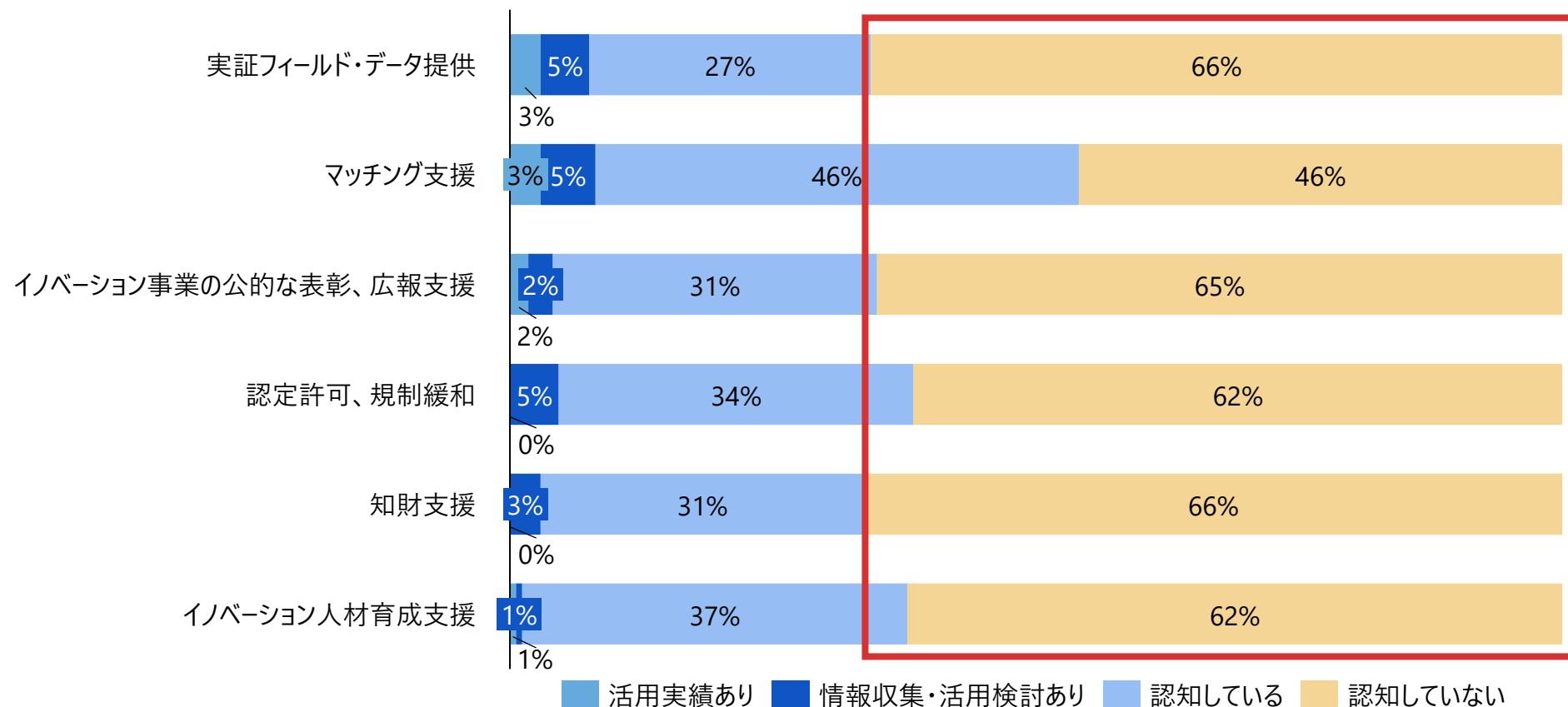
N=172



公的資金以外の支援は認知状況が低く、活用に至らない状態。

公的資金以外の公的支援（下図参照）について、貴社でどの程度認知・活用しているかを、以下の項目ごとにお答えください。（問26）

N=172

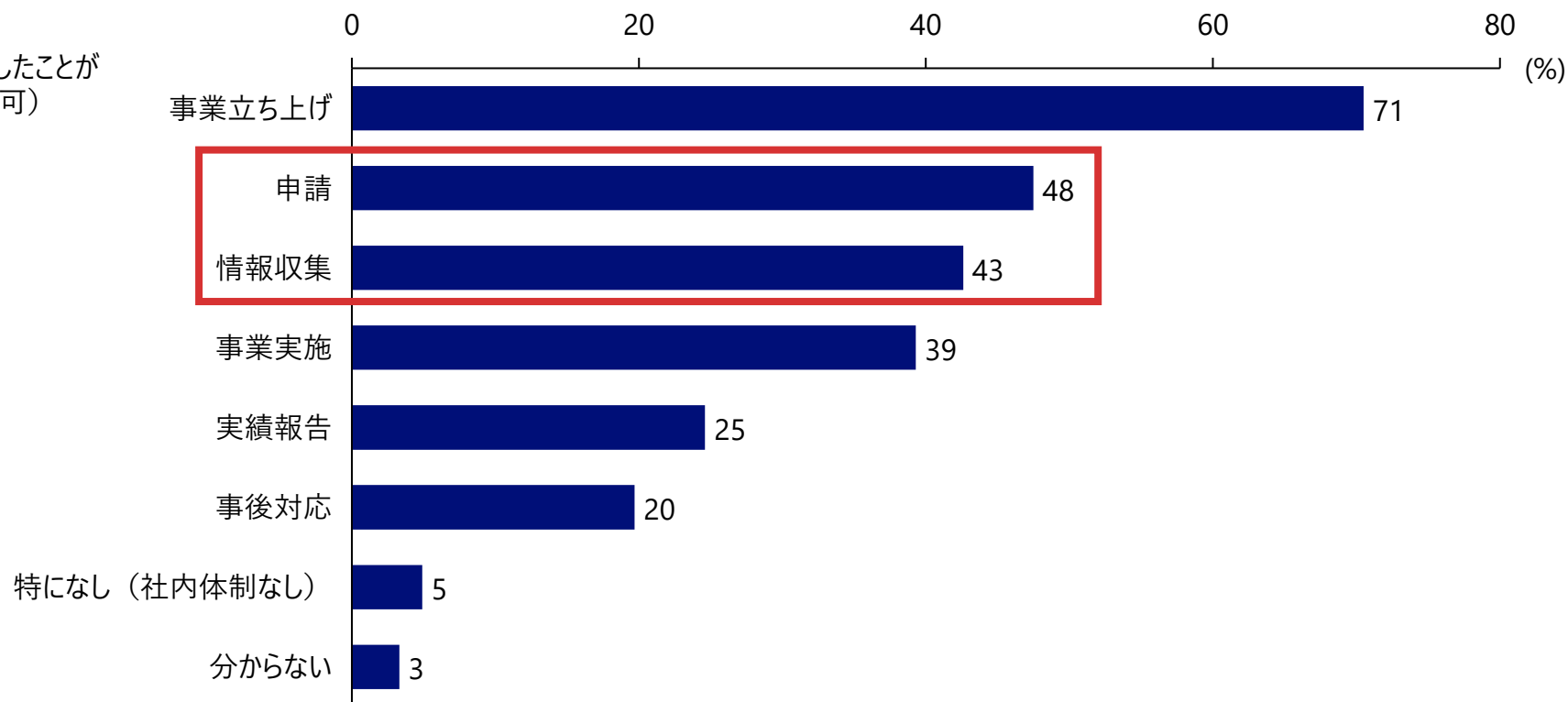


公的資金の「申請」「情報収集」等、公的資金活用の初期段階でのハードルが、活用を難しくしている一つの要因。

- 公的資金活用の際に支援の必要を感じた事業プロセスとしては、新規事業共通のハードルである「事業立ち上げ」が最も多い回答。
- 加えて、「申請」、「情報収集」等、公的資金活用ならではのハードルが高い（特に活用の初期段階のハードルが高い）。

新規事業開発で公的資金の活用をした際、どの事業プロセスにおいて支援が必要だと感じましたか。（問17）

N=61
（公的資金を活用したことがある企業。複数回答可）

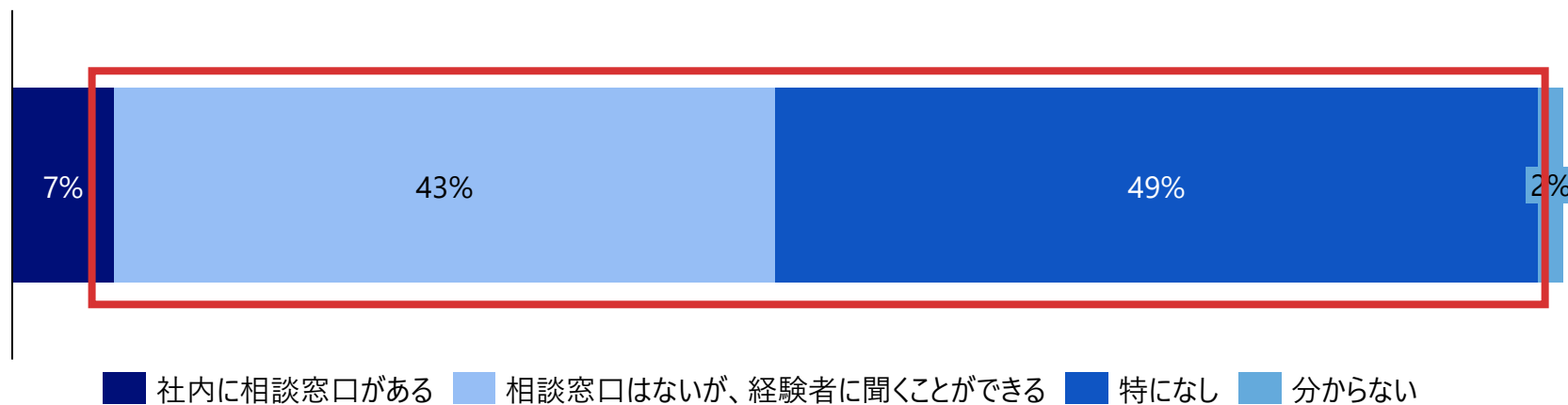


公的資金の活用時、自力で対応するか社内の経験者に聞くしかない状況が、さらにハードルを上げている。

- 公的資金の活用経験のある企業のうち、「社内に相談窓口がある」企業は1割にも満たず、ほぼ経験者に聞くか自力で対応している状態。

新規事業開発で公的資金を活用する場合、社内で支援を受けられる体制がありますか。（問18）

N=61（公的資金を活用したことがある企業。複数回答可）

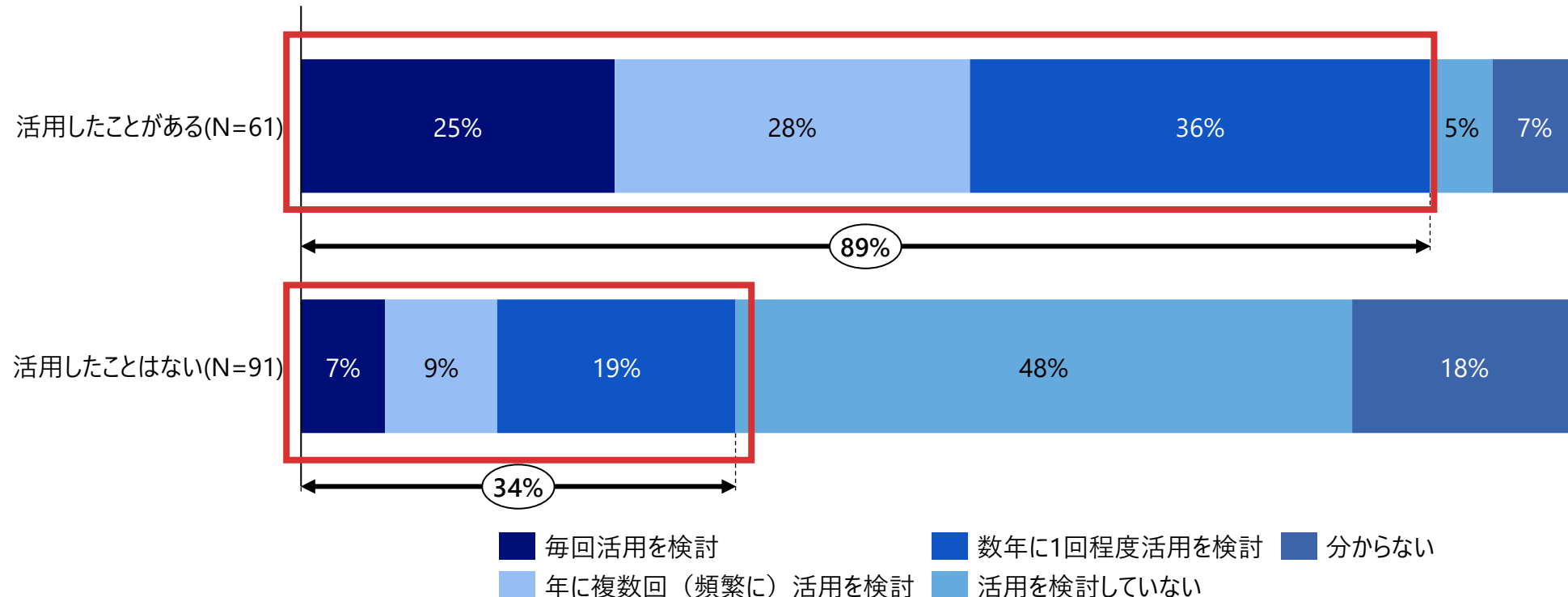


一度新規事業開発において公的資金を活用した経験があると、さらなる活用検討のハードルが下がる。

- 新規事業開発において、公的資金を活用したことがある企業の約9割が「数年に1回以上活用を検討している」のに対して、活用したことのない企業は約半数が「活用を検討していない」と、公的資金活用の検討頻度は、活用経験の有無で大きな差異が出ている。

貴社では新規事業開発において、公的資金を活用したことがありますか。（問14）

新規事業開発において、公的資金活用の検討頻度はどの程度ですか。最もあてはまるものをお答えください。（問20）

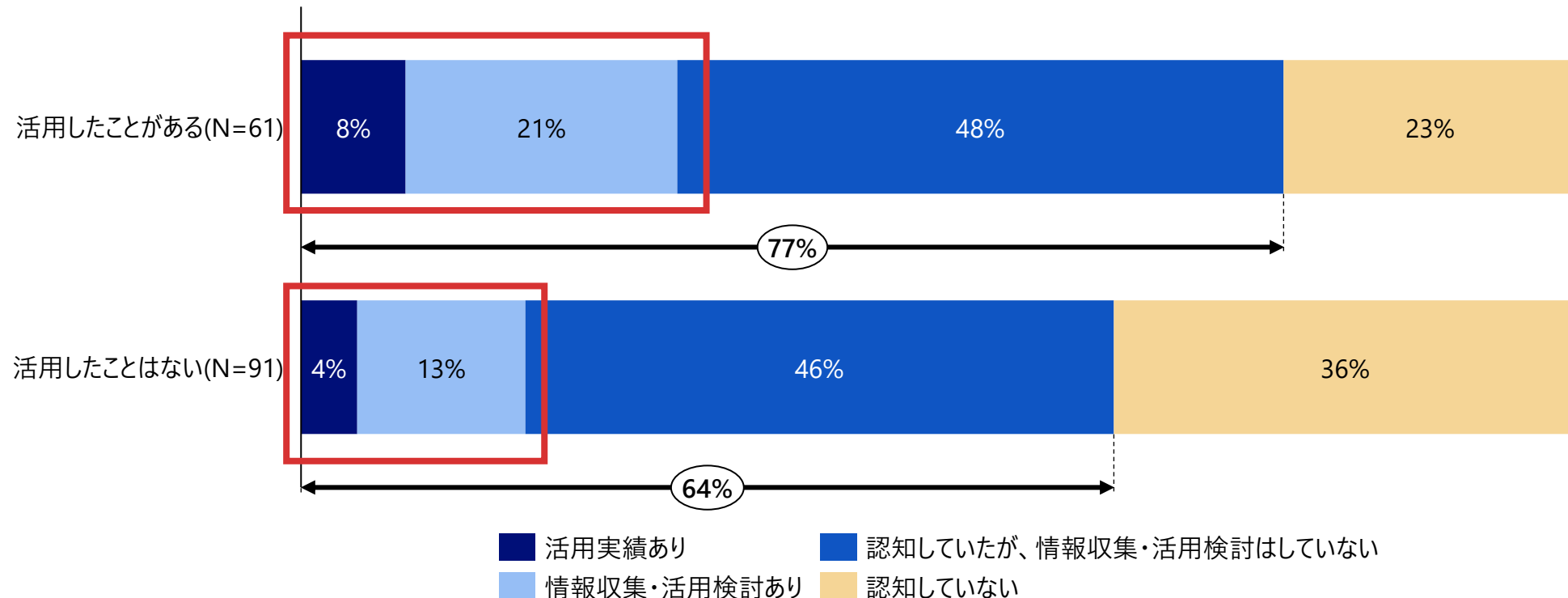


公的資金活用経験がある企業は、2020年度の公的資金事業も活用を積極的に検討。

- 公的資金の活用経験がある企業では、8割弱が公的資金事業を認知、うち4割弱が活用・活用を検討したのに対して、公的資金の活用経験がない企業では、6割超が公的資金事業を認知、うち3割弱が活用・活用を検討。

貴社では新規事業開発において、公的資金を活用したことがありますか。（問14）

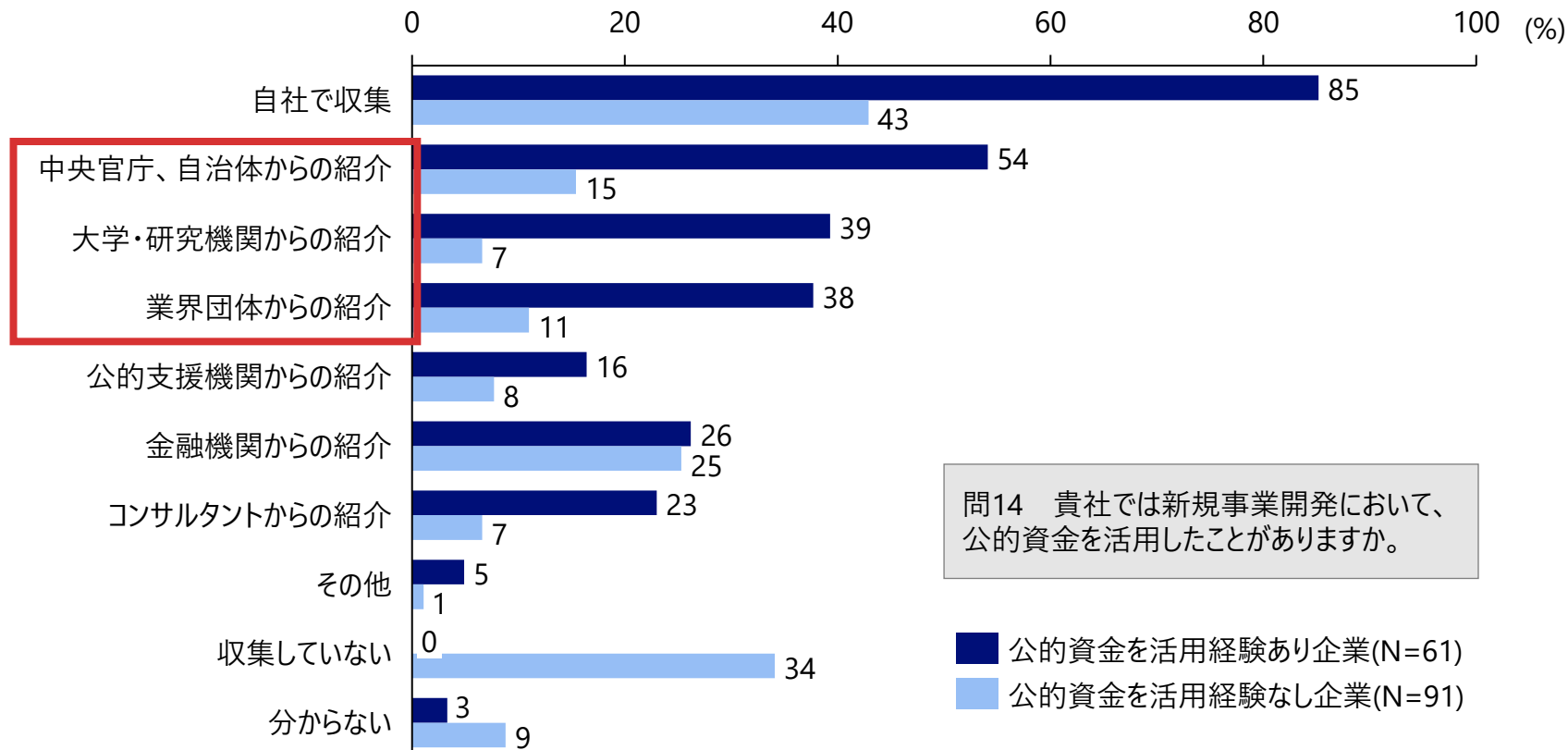
コロナウイルス感染症流行後、2020年に政府の補正予算や自治体向けの地方交付税交付金等により、民間企業向けに複数の公的資金事業が立ち上がったことを認知されていましたか。（問30）



公的資金の活用経験がある企業は、外部の情報源をうまく取り入れて公的資金の情報収集を行っている。

- 公的資金の活用経験がある場合、情報収集方法の大半は「自社で収集」だが、「中央官庁、自治体」や「大学・研究機関」、「業界団体」からの紹介の比率も、活用経験がない企業と比較して大幅に増加。

どのように公的資金の情報を収集していますか。（問21）

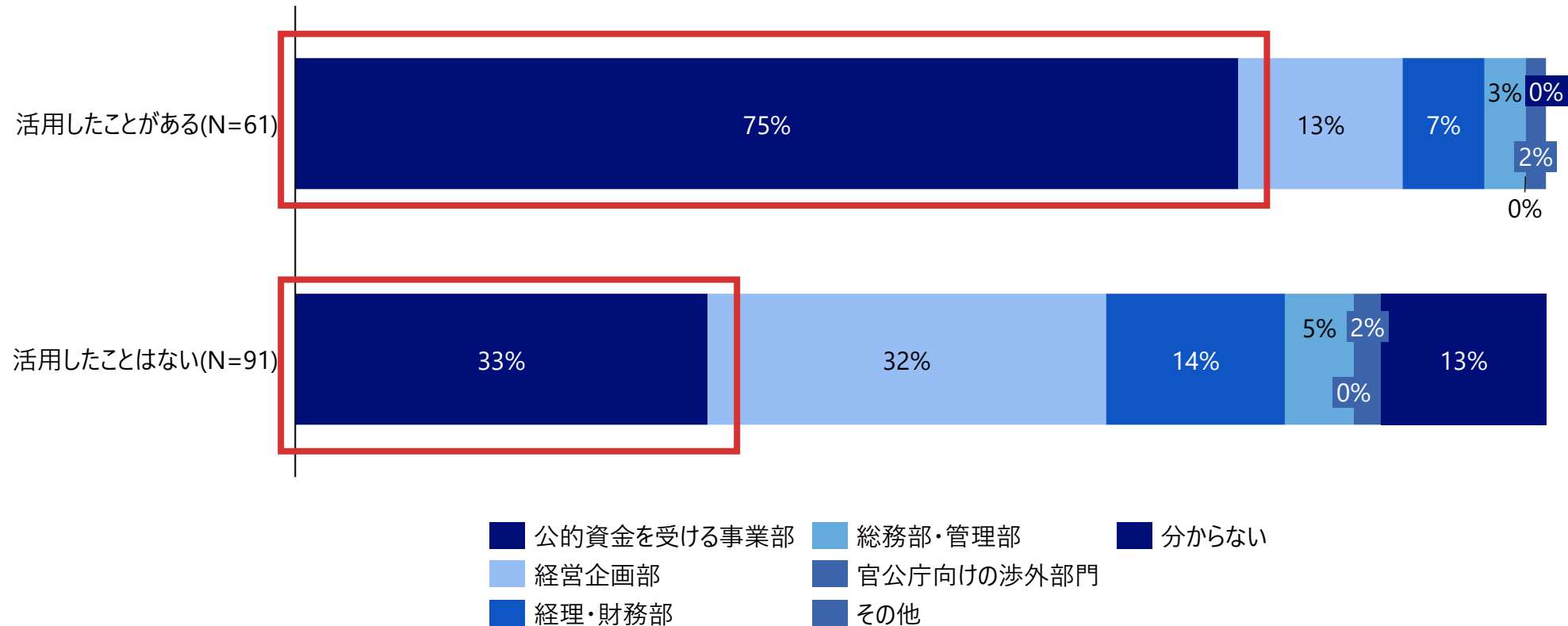


公的資金の活用経験がある企業は、公的資金を受ける事業部自らが申請の対応を行っている。

- 公的資金の活用経験がある企業では、7割超が「公的資金を受ける事業部」が自ら対応しているが、活用経験がない企業では3割超程度に留まり、「経営企画部」や「経理・財務部」が対応する割合が大きい。

貴社では新規事業開発において、公的資金を活用したことがありますか。（問14）

公的資金を申請する場合、どの部署で対応されていますか（することになりますか）。最もあてはまるものをお答えください。（問23）



アンケート結果

アンケート調査概要

【アンケート調査概要】

実施時期：2021年10～11月

調査方法：Webアンケート

設問数：36問

調査票送付先：日本国内に所在する企業のうち売上高が一定規模以上の企業

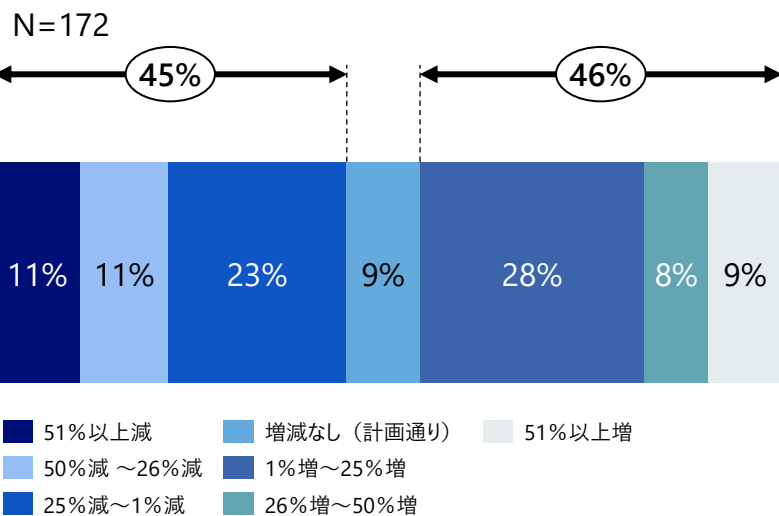
有効回答数：172社

カテゴリ	主な調査項目
転換期（2020年以降）の 新規事業開発に対する考え方	新規事業開発向け予算の増減
	深刻度が増した課題
	新規事業テーマの検討の変化
	新規事業開発に関わる仕組みの導入状況
新規事業検討における 公的資金の活用実態	公的資金の活用状況
	公的資金活用時の支援体制
	公的資金の情報収集方法
	公的資金活用時の懸念点・使いにくさ
	公的資金以外の公的支援の認知度
転換期（2020年以降）での 公的資金活用意向	中央官庁、自治体からの支援を受けるメリット
	直近の公的資金事業の認知度
	「カーボンニュートラル」テーマの取組状況
	関心のある公的資金事業

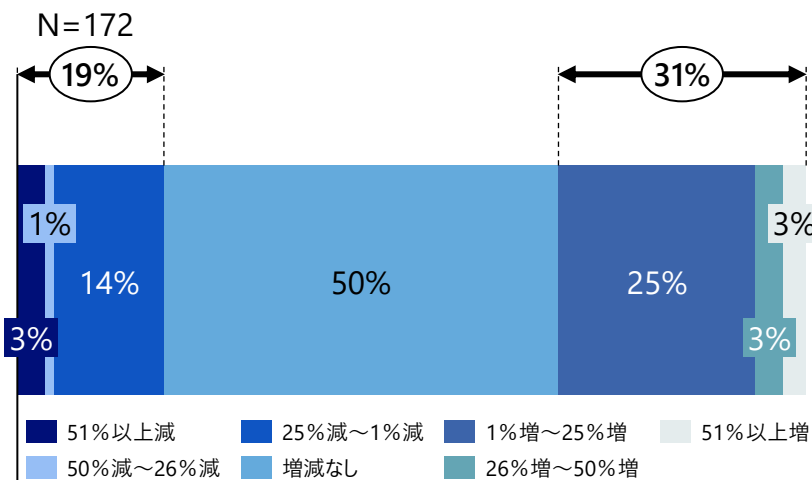
2020年度の営業利益は二極化している。新規事業開発向け予算は昨年度と比較して増加傾向にある。

- 2020年度営業利益は、当初事業計画と比較して「1%増～25%増（28%）」、「25%減～1%減（23%）」の順となり、全体で見ると増加傾向と減少傾向でほぼ二分している。
- 2020年度の新規事業開発向け予算は、前年比較で見ると「増減なし（50%）」が半数を占め、次いで「1%増～25%増（25%）」の順で、減少傾向は2割弱に留まる。
- 今年度（2021年度）の新規事業開発向け予算計画は、前年比較で見ると「1%増～25%増（38%）」が4割近くを占め、次いで「増減なし（35%）」の順となり、全体の半数以上が増加傾向にある。

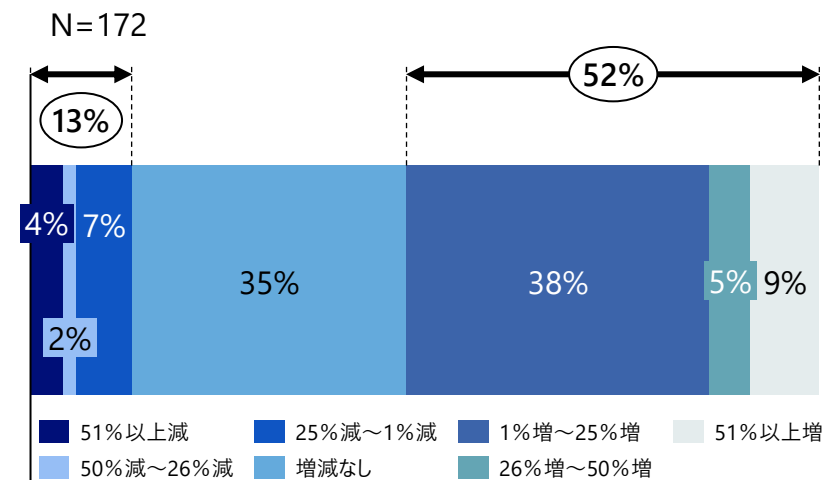
問3 2020年度営業利益は、当初事業計画と比較して何%増（減）しましたか。



問4 2019年度と比較して2020年度では、新規事業開発向け予算は何%増（減）しましたか。



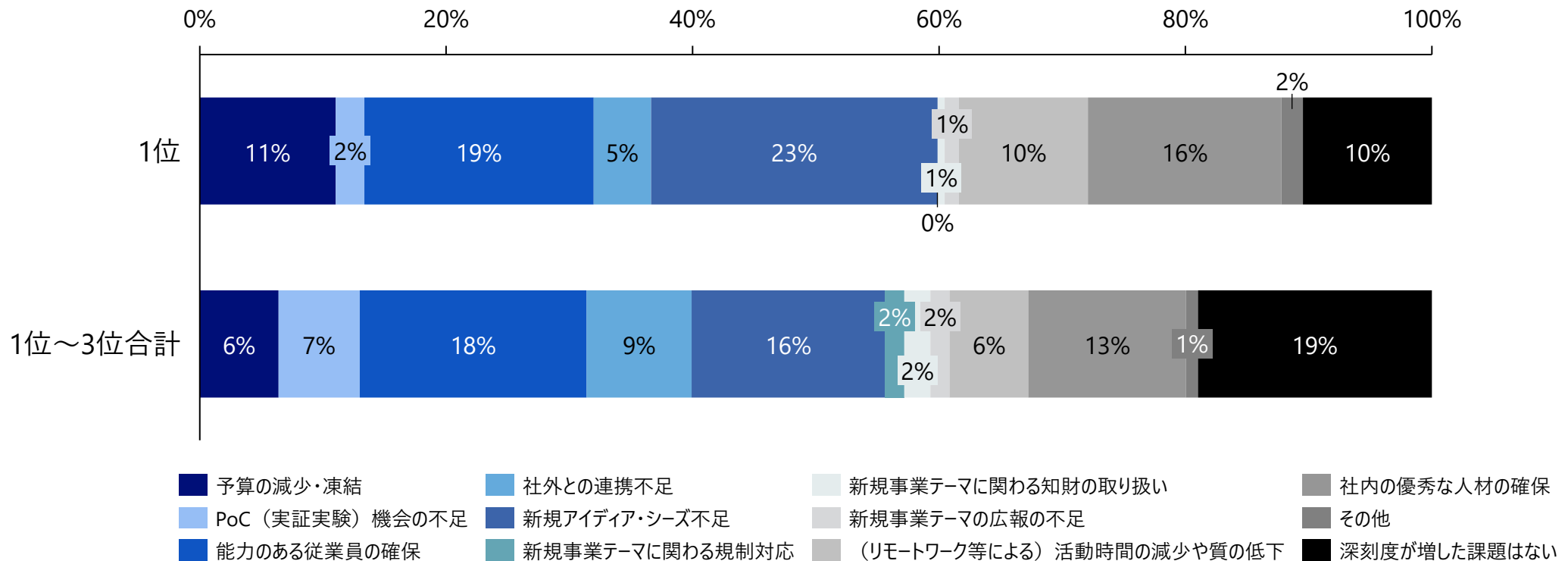
問5 今年度（2021年度）の新規事業開発向け予算は2020年度と比較して何%増（減）する計画となっていますか。



社内・社外問わず、有能な人材の確保と新規アイディア・シーズの不足が懸念されている。

問6 転換期において、新規事業開発において深刻度が増した課題は何ですか。

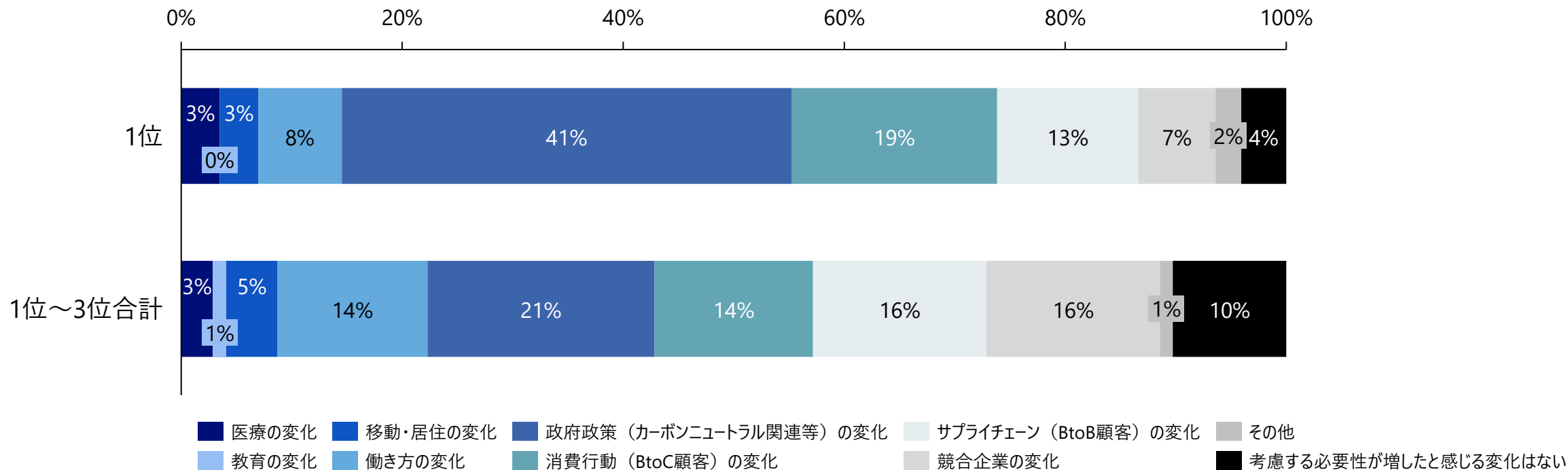
N=172（上位3つ）



「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 新規事業テーマ内容として考慮する変化
**新規事業テーマの検討内容として考慮の必要性があると感じられているのは、
「政府政策（カーボンニュートラル関連等）の変化」である。**

問7 転換期で環境変化が激しくなる中、新規事業テーマの内容を検討する上で考慮の必要性が増したと感じる変化は何ですか。

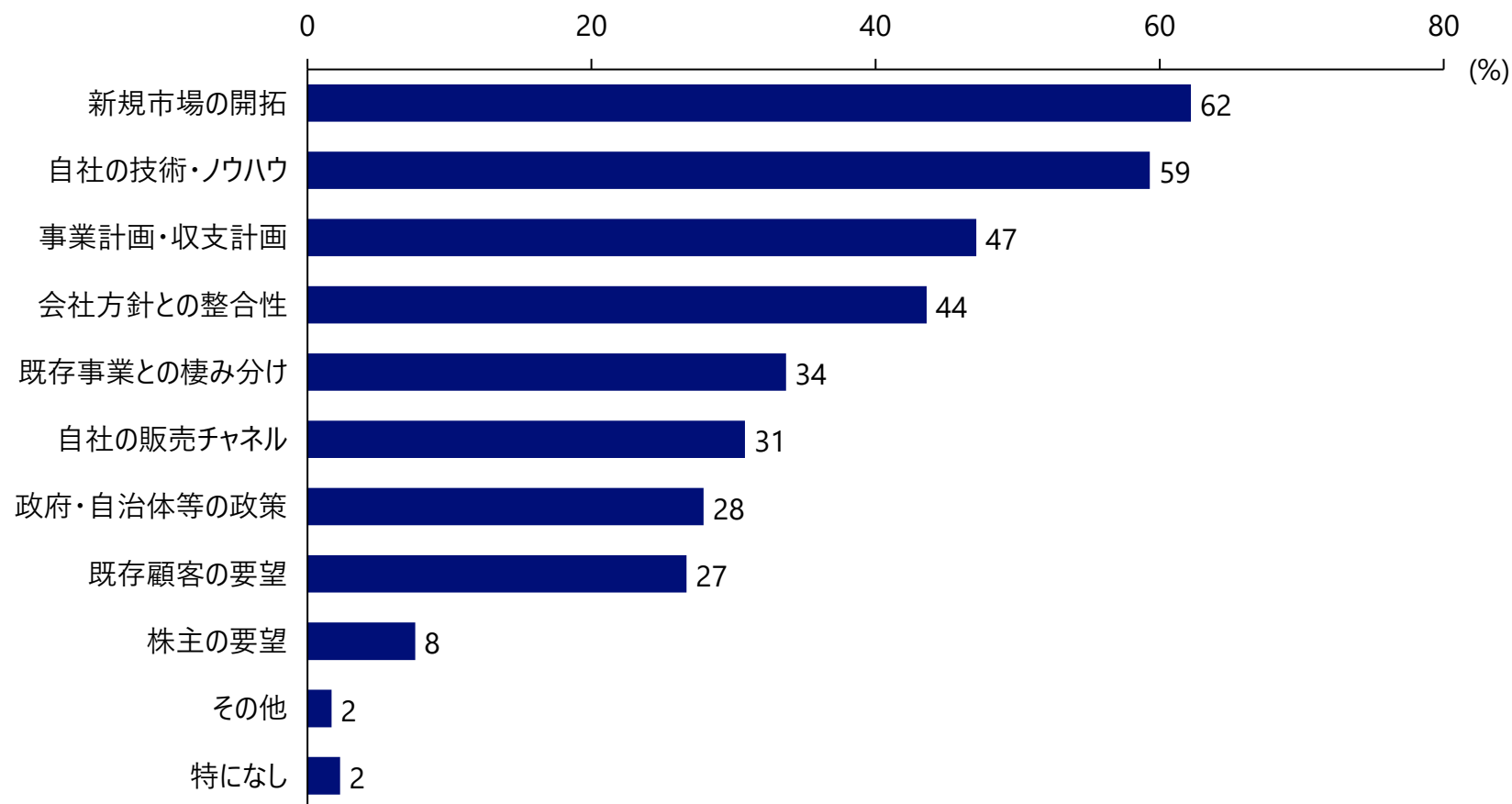
N=172（上位3つ）



新規事業テーマを決める際、「新規市場の開拓」や「自社の技術・ノウハウ」が 転換期前よりも考慮の必要性が高いと感じられている。

問9 転換期前（2019年以前）と比較して、新規事業テーマを決める際により考慮しなければならないと感じる項目はありますか。

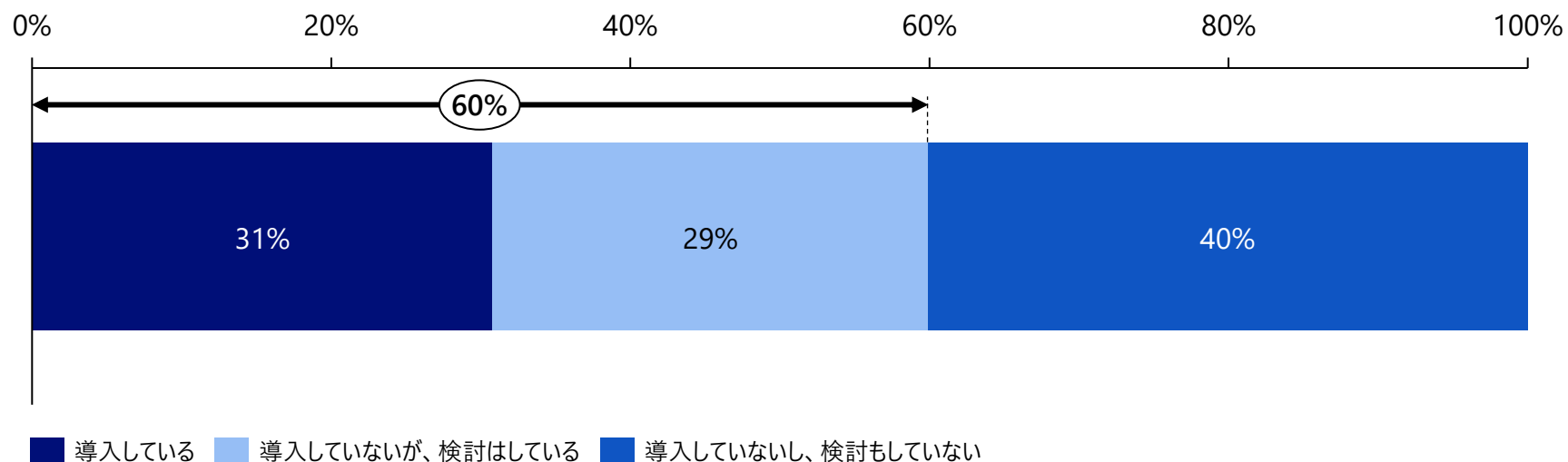
N=172（複数回答可）



新規事業開発におけるステージゲート方式の導入企業は、全体の1/3程度に留まる一方、導入を検討している企業も同程度の割合であり、新規事業開発を組織的に進めていこうとする動きが見られる。

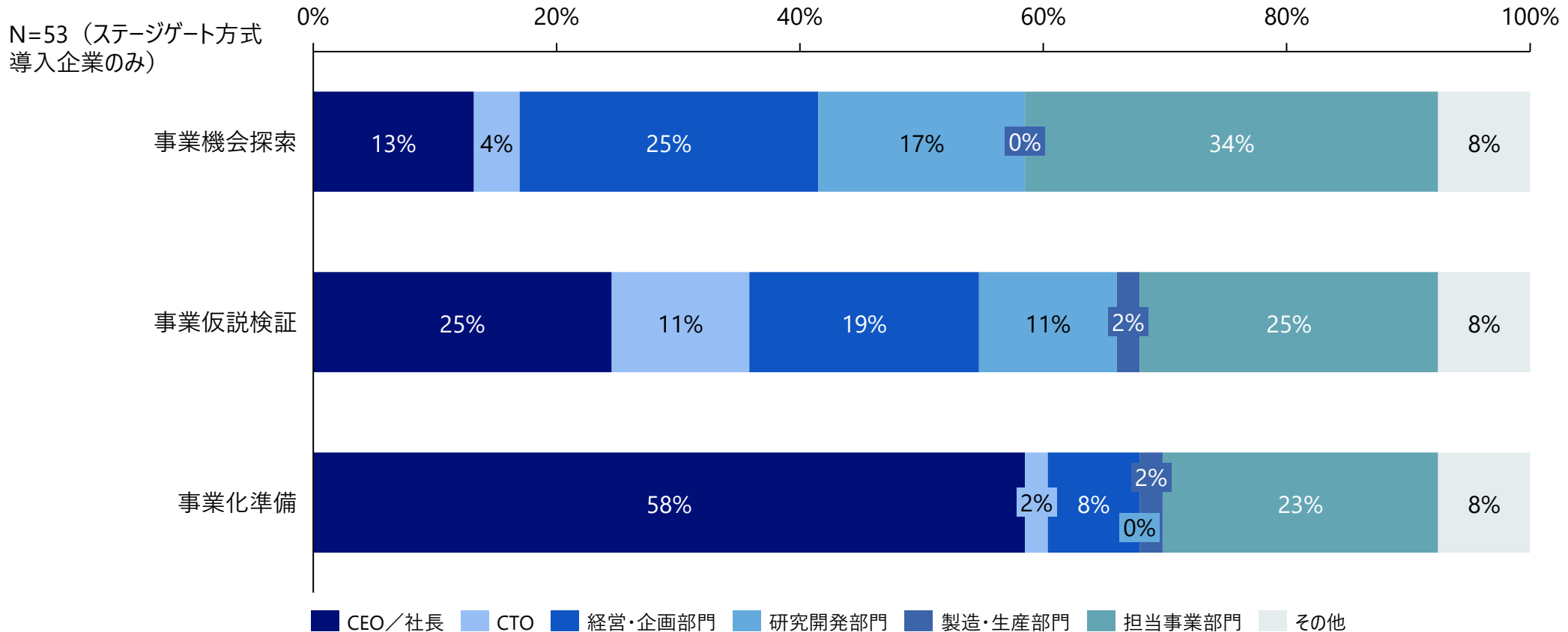
問10 貴社は新規事業開発において、ステージゲート方式を導入していますか。最もあてはまるものをお答えください。

N=172



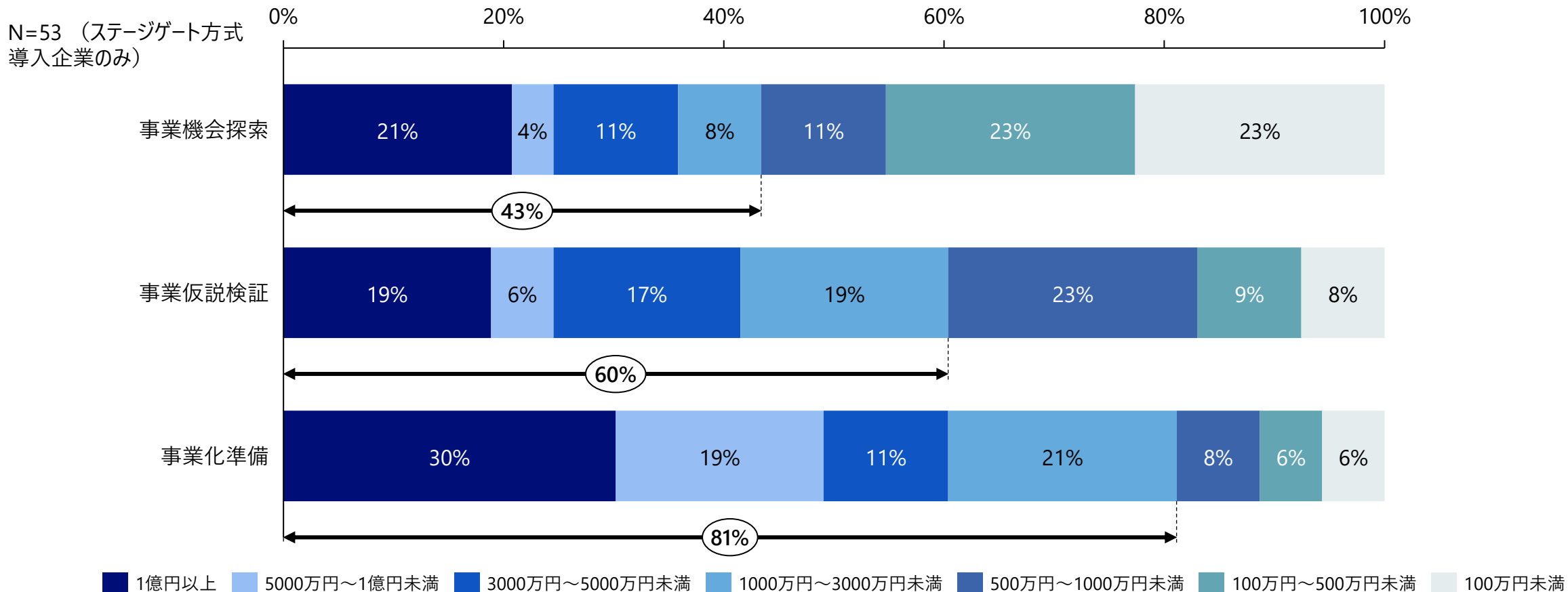
新規事業テーマの決定権に関しては、ステージが進むごとに経営・企画/研究開発部門から経営層へと移る。
一方、ステージに関わらず担当事業部門が決定権を持つ企業も2割程度存在している。

問11 貴社の新規事業テーマに関して、ステージごとにどの部門が決定しているかそれぞれ選択してください。



新規事業開発の予算の目安額は、ステージが進むごとに増加しているが、
【事業化準備】の段階になると「5000万円以上」の比率が一気に増加している。

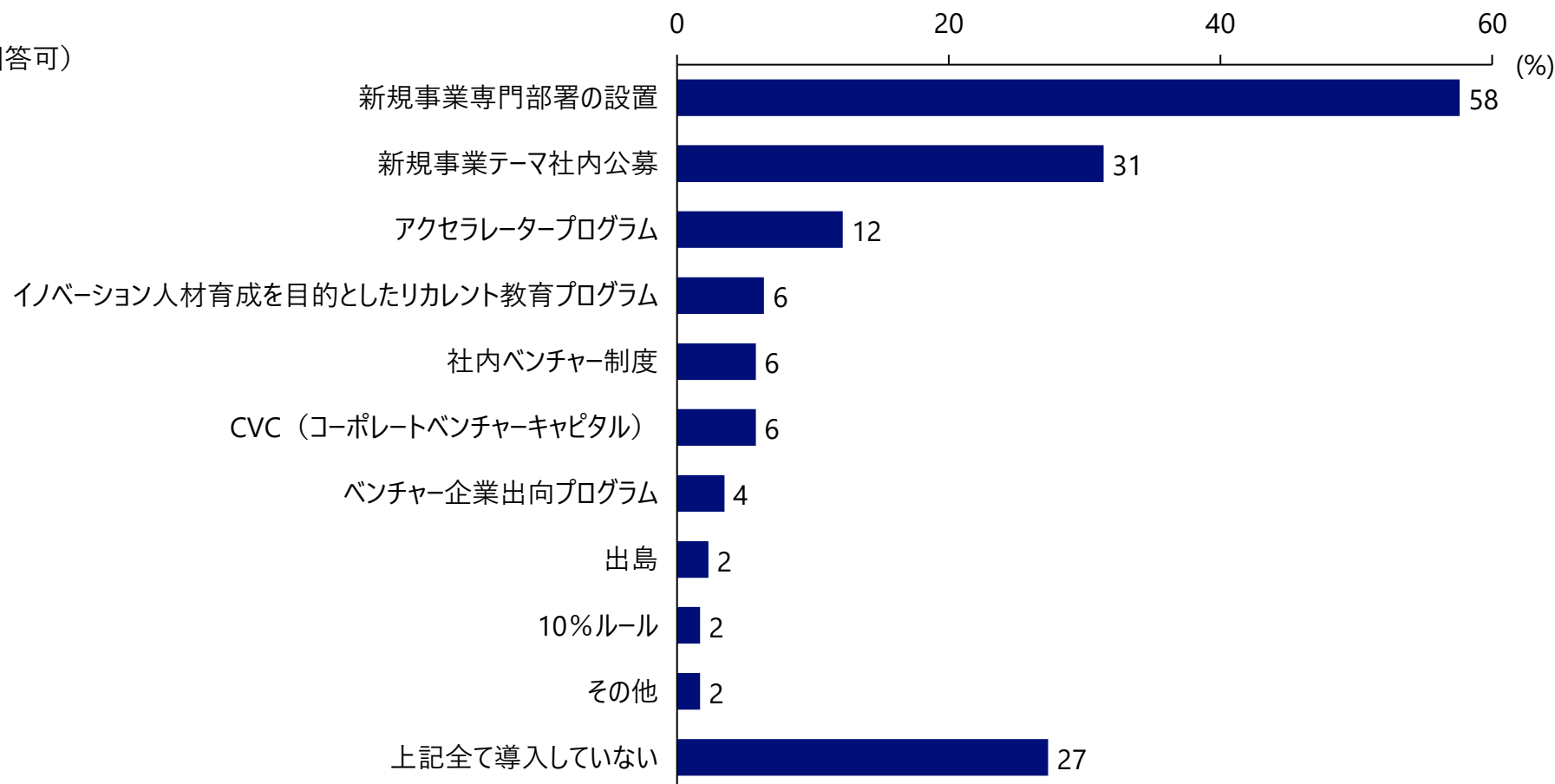
問12 ステージごとに年間の活動予算規模の目安はどの程度に設定しておりますか。 ※ステージゲート方式を導入企業のみ回答



新規事業開発に関わる仕組みとして「新規事業専門部署の設置」や「新規事業テーマ社内公募」は行われているが、他の仕組みの導入はあまり進んでいない。

問13 新規事業開発に関わる仕組みで導入しているものはありますか。

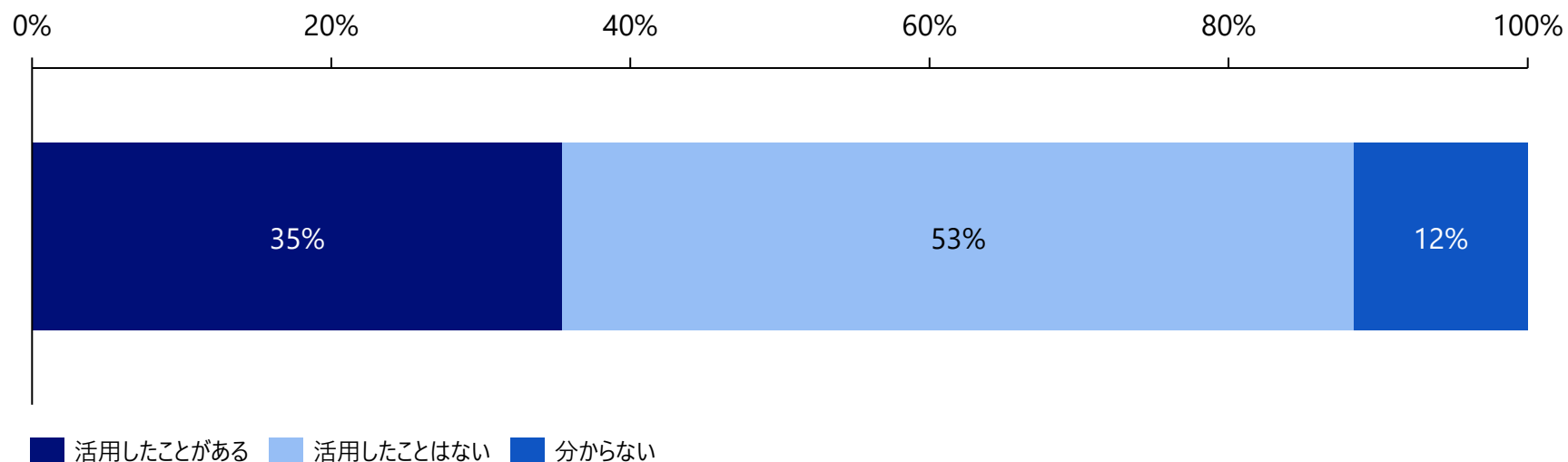
N=172（複数回答可）



新規事業開発において、公的資金を活用した経験がある企業は、4割弱にとどまる。
活用した経験がない企業は半数以上と、まだ活用が一般的ではない。

問14 貴社では新規事業開発において、公的資金を活用したことがありますか。

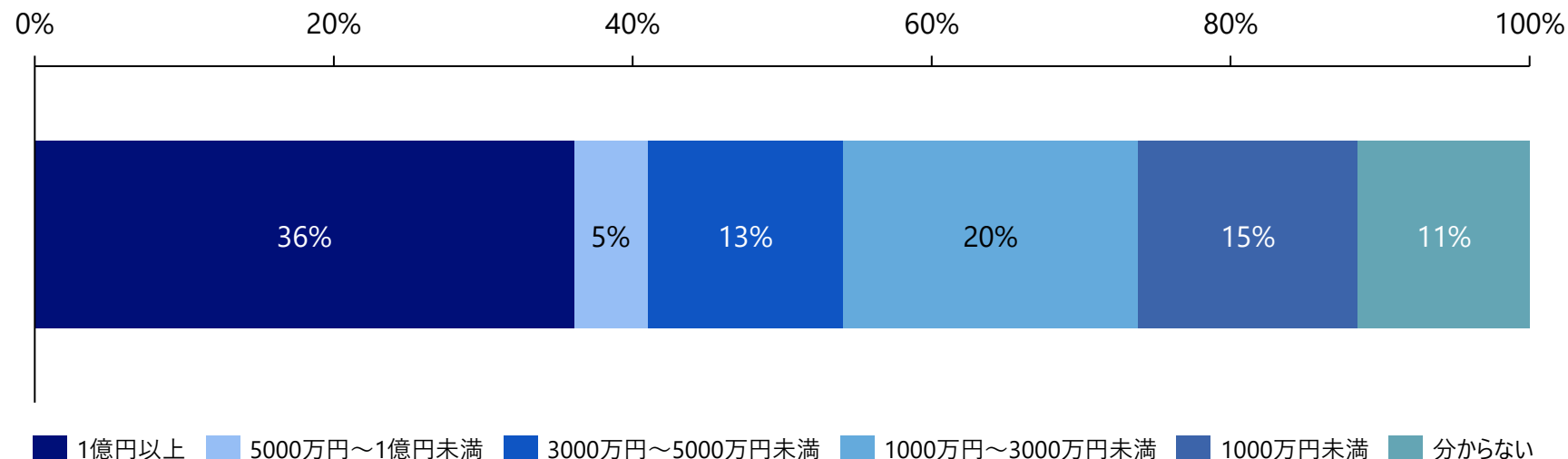
N=172



新規事業開発で活用した公的資金の最大額は、「1億円以上」が最も高く、大規模事業においても資金補填として公的資金が活用されていると考えられる。

問16 貴社では新規事業開発において、最大いくら公的資金を活用したことがありますか。

N=61（公的資金を活用したことがある企業）

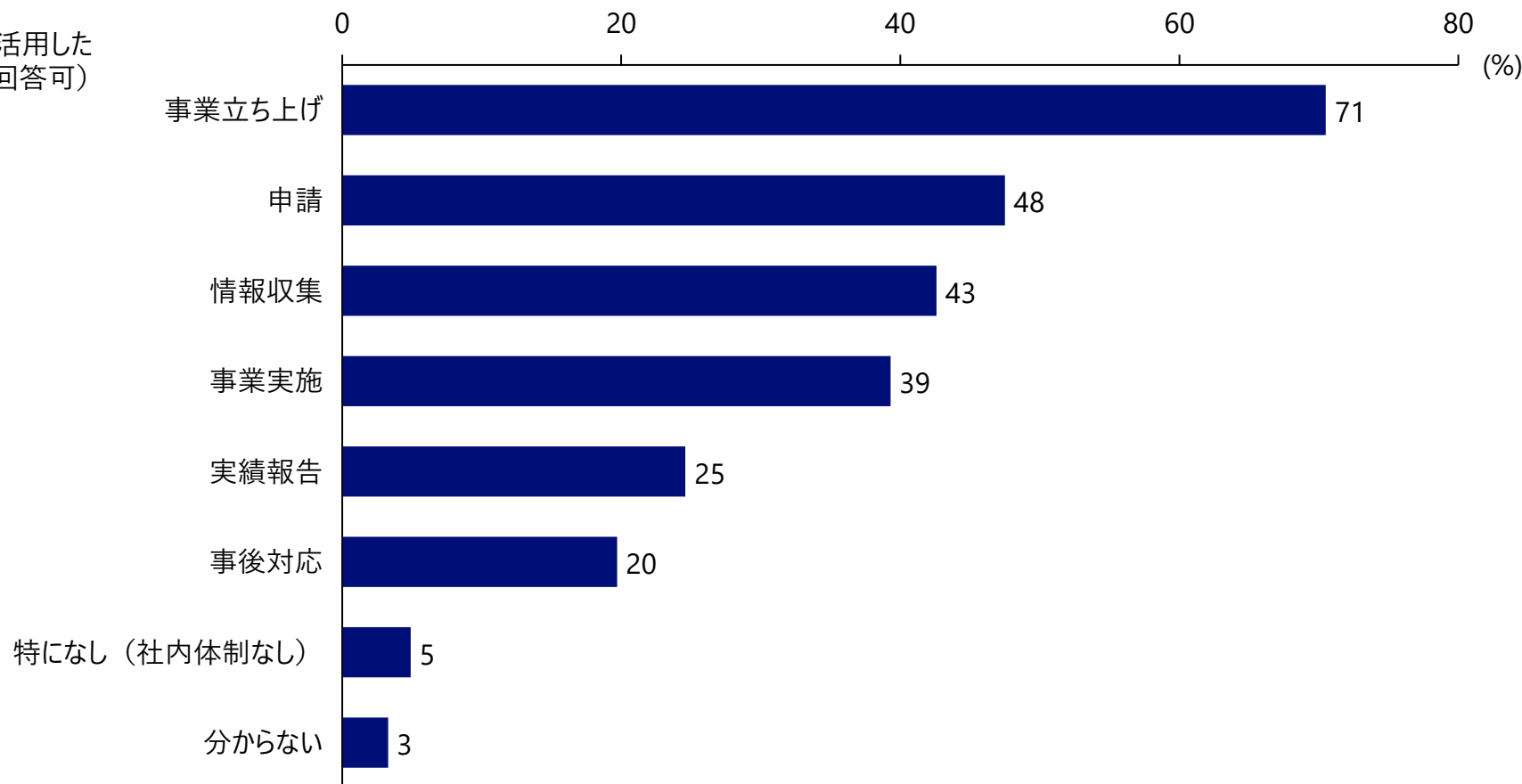


「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 公的資金活用で支援の必要性を感じる事業プロセス

公的資金活用の際に支援の必要を感じた事業プロセスとして、「事業立ち上げ」が最も多く挙げられている。さらに、「申請」、「情報収集」等の初期段階での支援の必要性を挙げた企業も多い。

問17 新規事業開発で公的資金の活用をした際、どの事業プロセスにおいて支援が必要だと感じましたか。

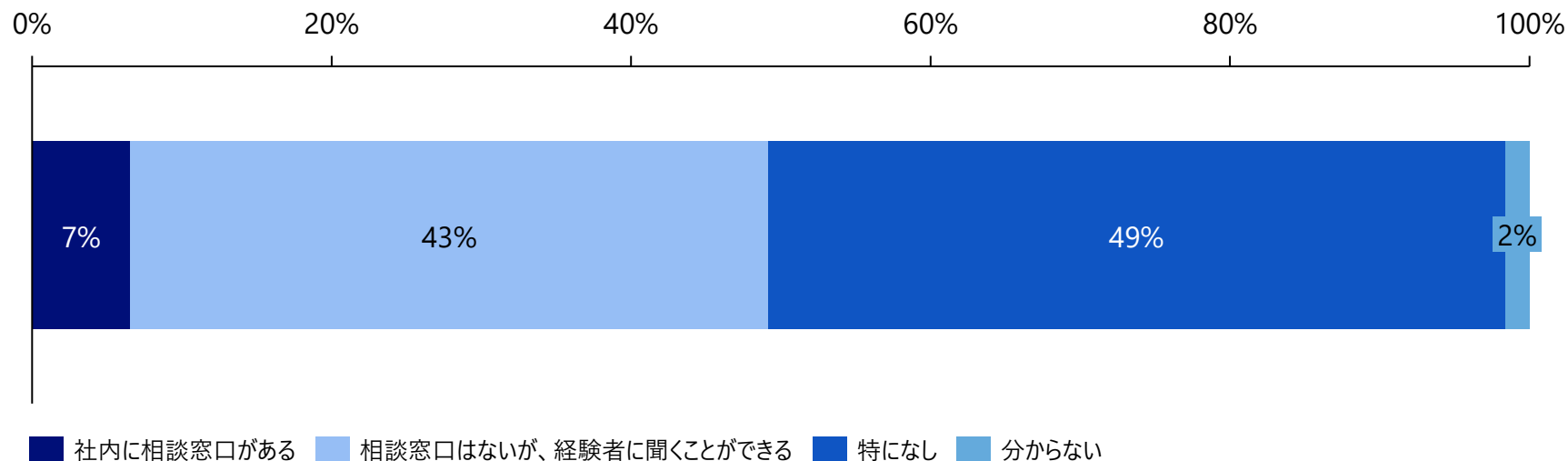
N=61（公的資金を活用したことがある企業、複数回答可）



公的資金の活用経験のある企業のうち、「社内に相談窓口がある」企業は1割にも満たず、経験者に聞くか自力で対応している状態である。

問18 新規事業開発で公的資金を活用する場合、社内で支援を受けられる体制がありますか。

N=61（公的資金を活用したことがある企業）

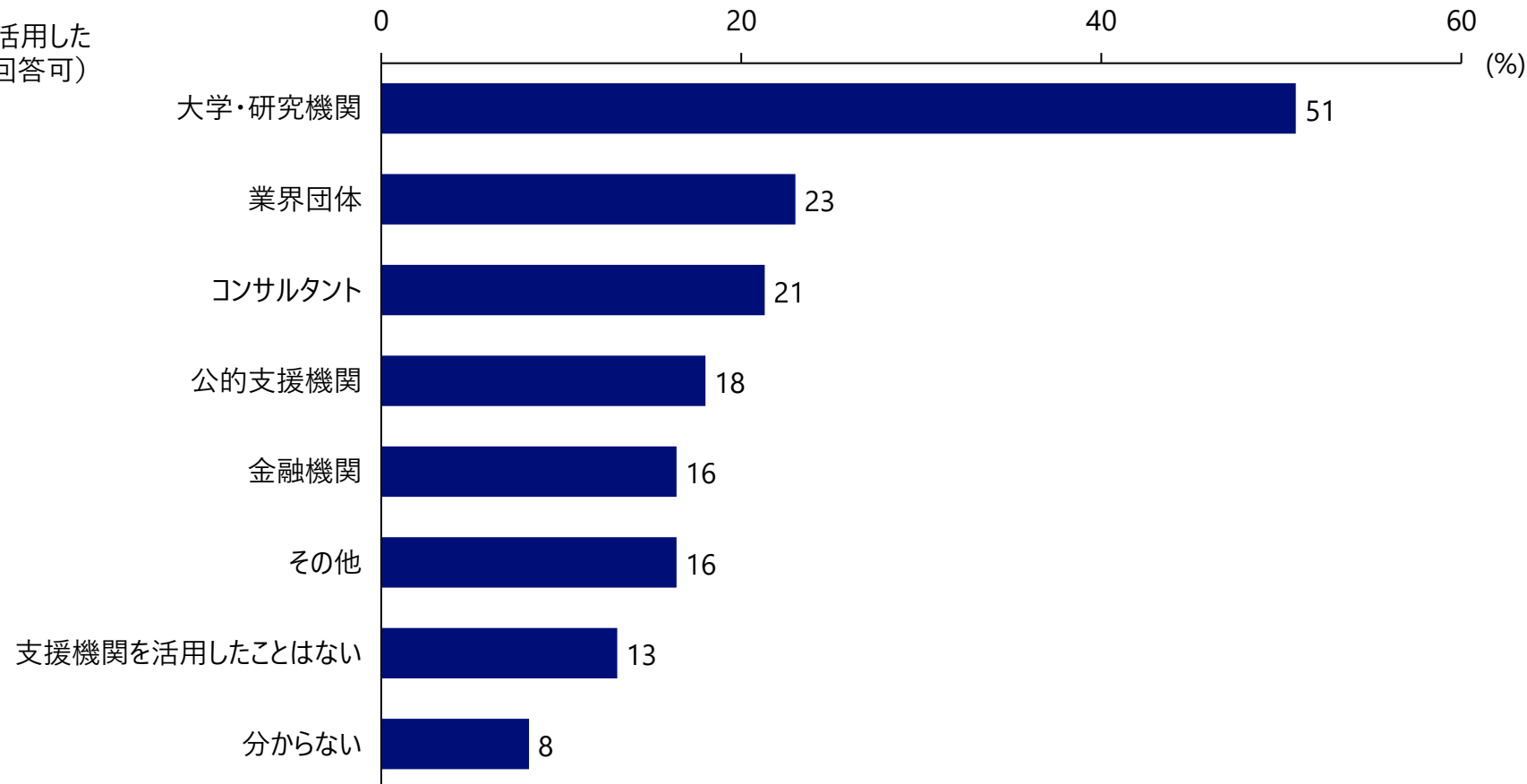


「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 社外の支援機関・企業等との協力申請の有無

公的資金活用の際において、大半の企業が協力申請を行っており、中でも「大学・研究機関」と協力して申請する企業は半数以上になる。

問19 公的資金を活用した際、社外の支援機関・企業等と協力して申請したことはありますか。

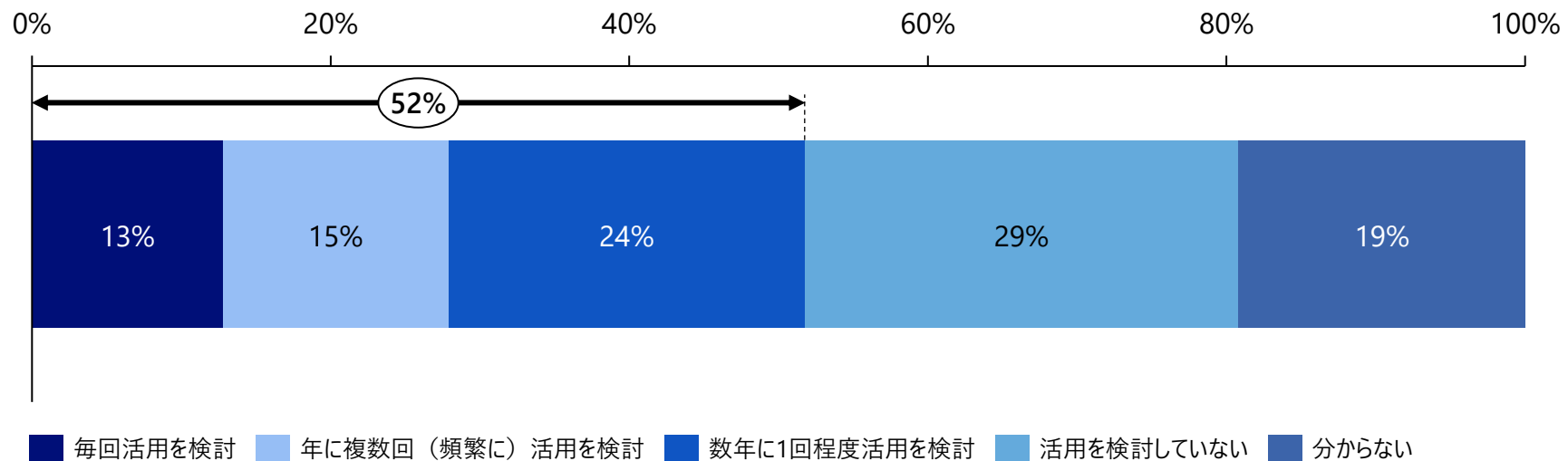
N=61（公的資金を活用したことがある企業、複数回答可）



新規事業開発における公的資金活用については、企業の半数以上が検討した経験を有しているが、実際の利用は4割に満たない。

問20 新規事業開発において、公的資金活用の検討頻度はどの程度ですか。最もあてはまるものをお答えください。

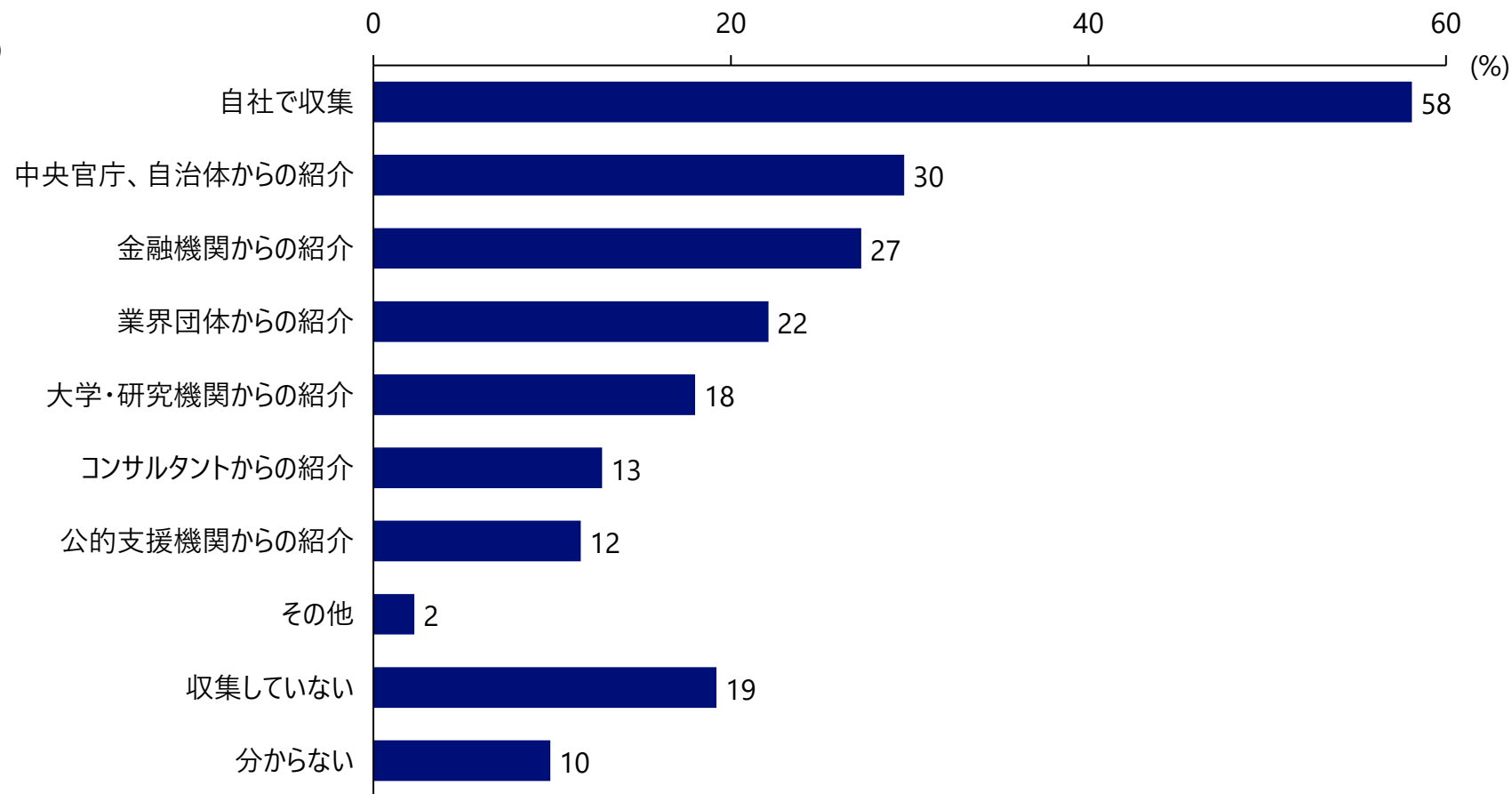
N=172



公的資金の情報は、大半が「自社で収集」しており、他の機関からの情報紹介は部分的となっている。

問21 どのように公的資金の情報を収集していますか。

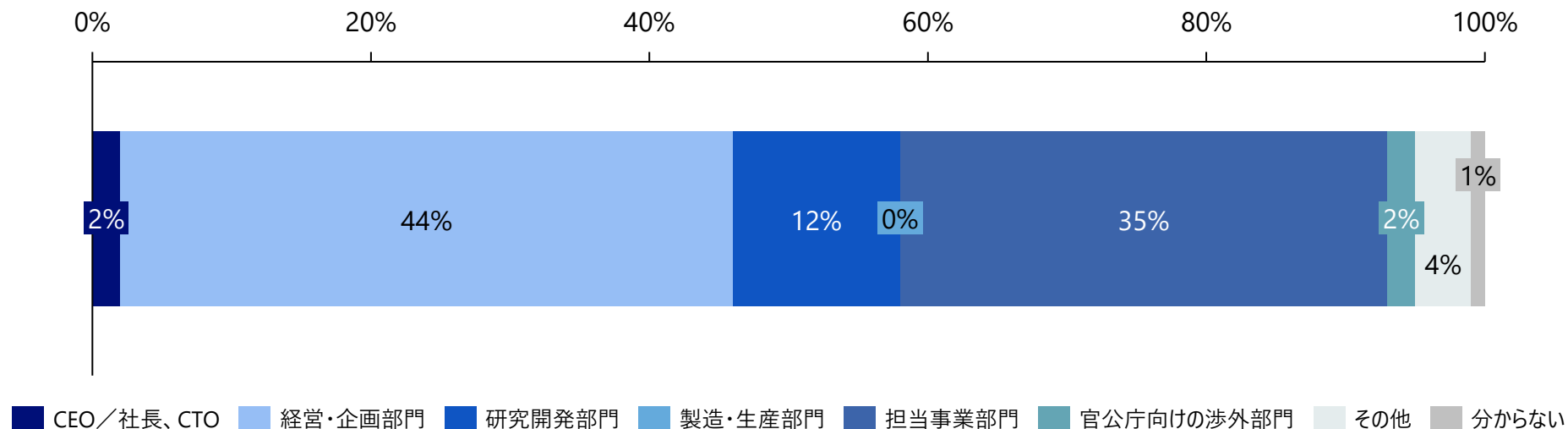
N=172（複数回答可）



公的資金の情報収集は、「経営・企画部門」か「担当事業部門」のいずれかの部署が担当することが多い。

問22 Q21で「自社で収集」と回答された方にお伺いします。情報収集はどの部署で対応されていますか。最もあてはまるものをお答えください。

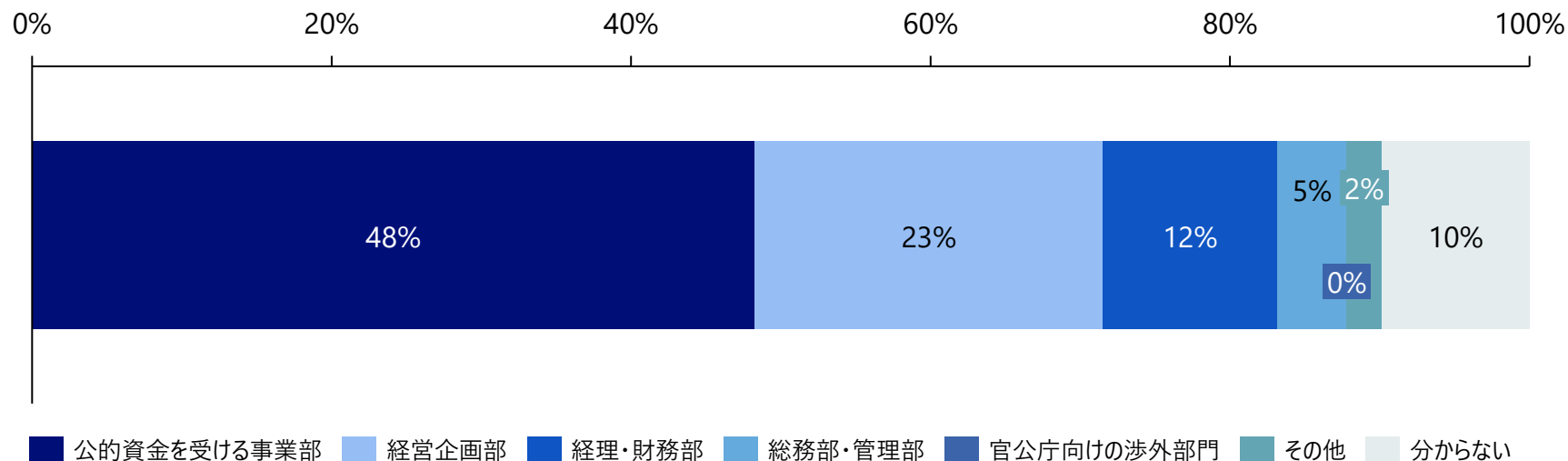
N=100（公的資金の情報収集を自社で行っている企業）



公的資金を申請する際は、「公的資金を受ける事業部」で申請対応する企業がほぼ半数となり、「経営企画部」が対応する企業もある。情報収集の時とは対応部署が異なることが多い。

問23 公的資金を申請する場合、どの部署で対応されていますか（することになりますか）。最もあてはまるものをお答えください。

N=172



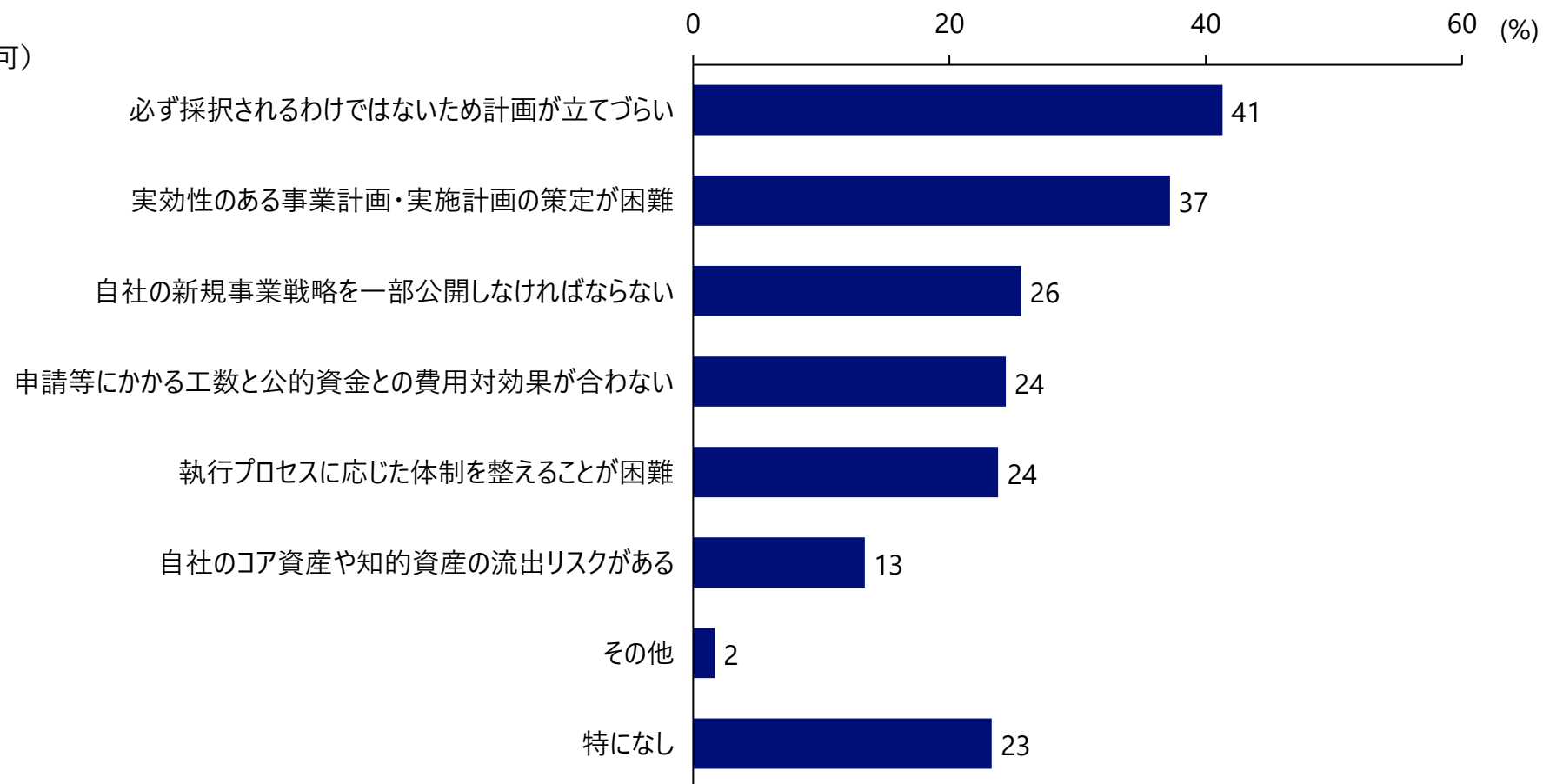
「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 公的資金活用の社内意思決定時の懸念点

意思決定時の懸念点として、「必ず採択されるわけではないため計画を立てづらい」や

「実効性のある事業計画・事業計画の策定が困難」という点が挙げられており、不確定要素に対する懸念が見える。

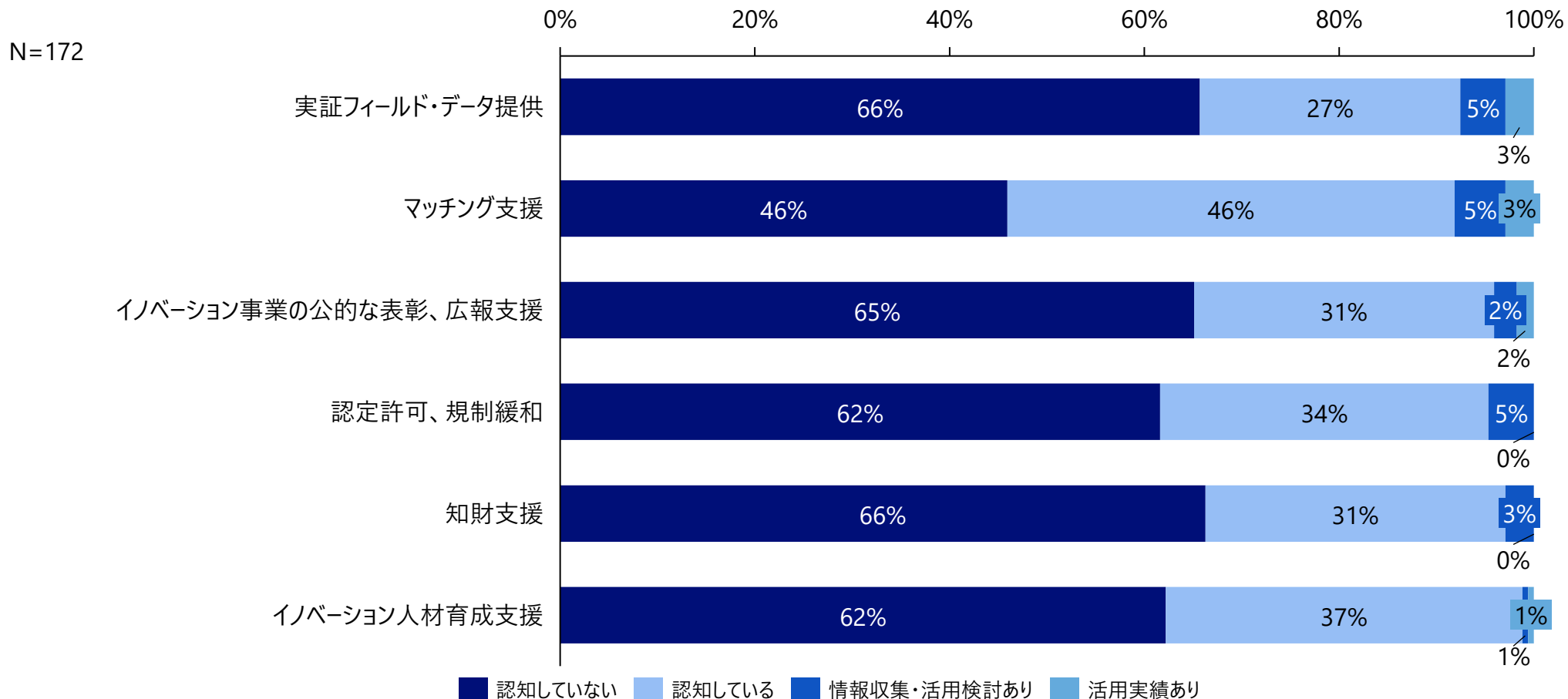
問24 新規事業開発での公的資金活用の社内意思決定において、懸念する点がありますか。

N=172（複数回答可）



公的資金以外の支援は認知状況が低く、活用に至らない状態になっている。
最も高い「マッチング支援」の認知度でも全体の半数程度に留まる。

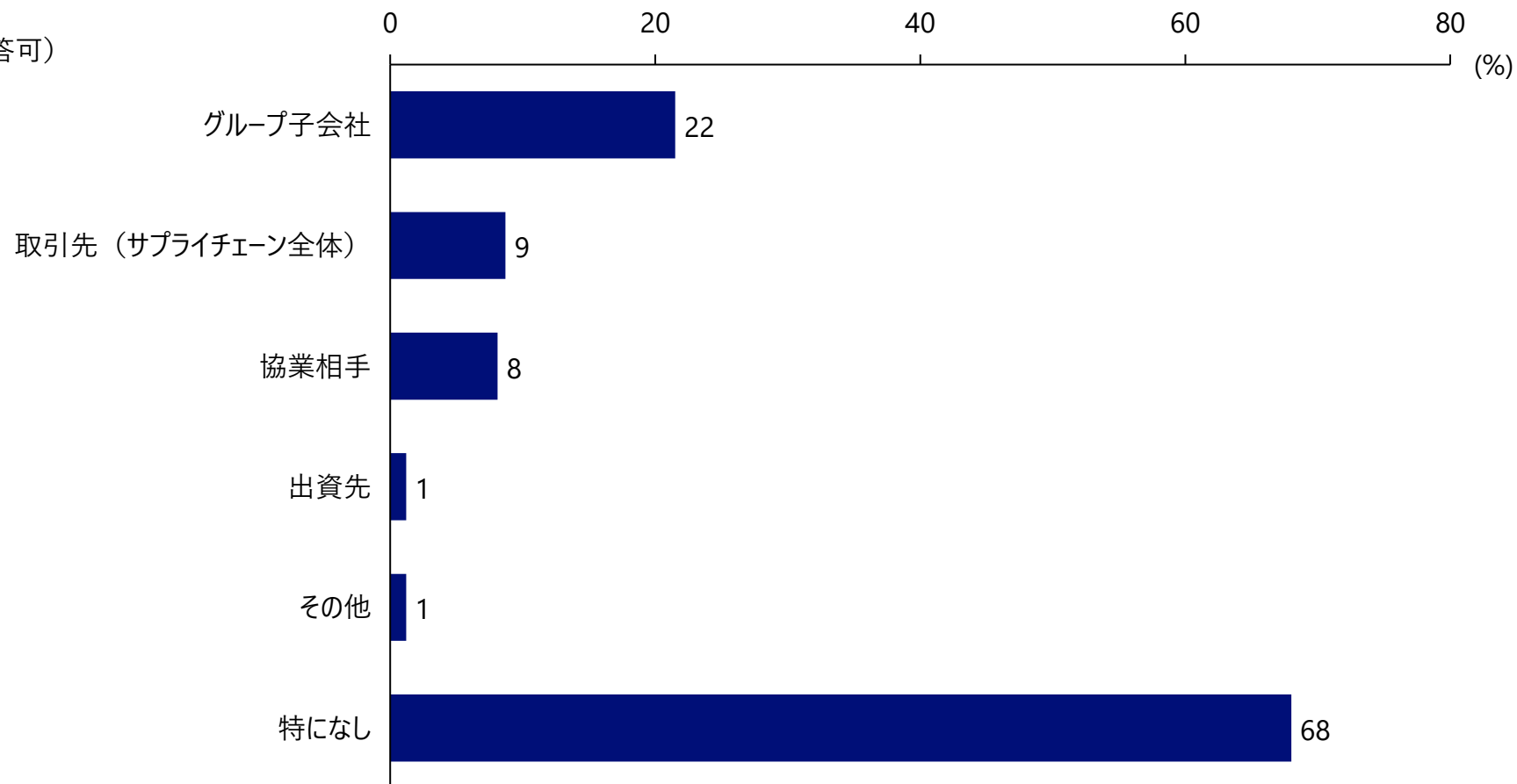
問26 公的資金以外の公的支援（下図参照）について、貴社でどの程度認知・活用しているかを、以下の項目ごとにお答えください。



自社以外に対して公的支援の情報提供や活用の推奨を行ったことがあるかについては、7割が「特になし」と回答しており、実施したことがある企業は3割程度にとどまる。

問27 自社以外に対して公的支援の情報提供や活用を勧めたところがありますか（これまでの実績）。

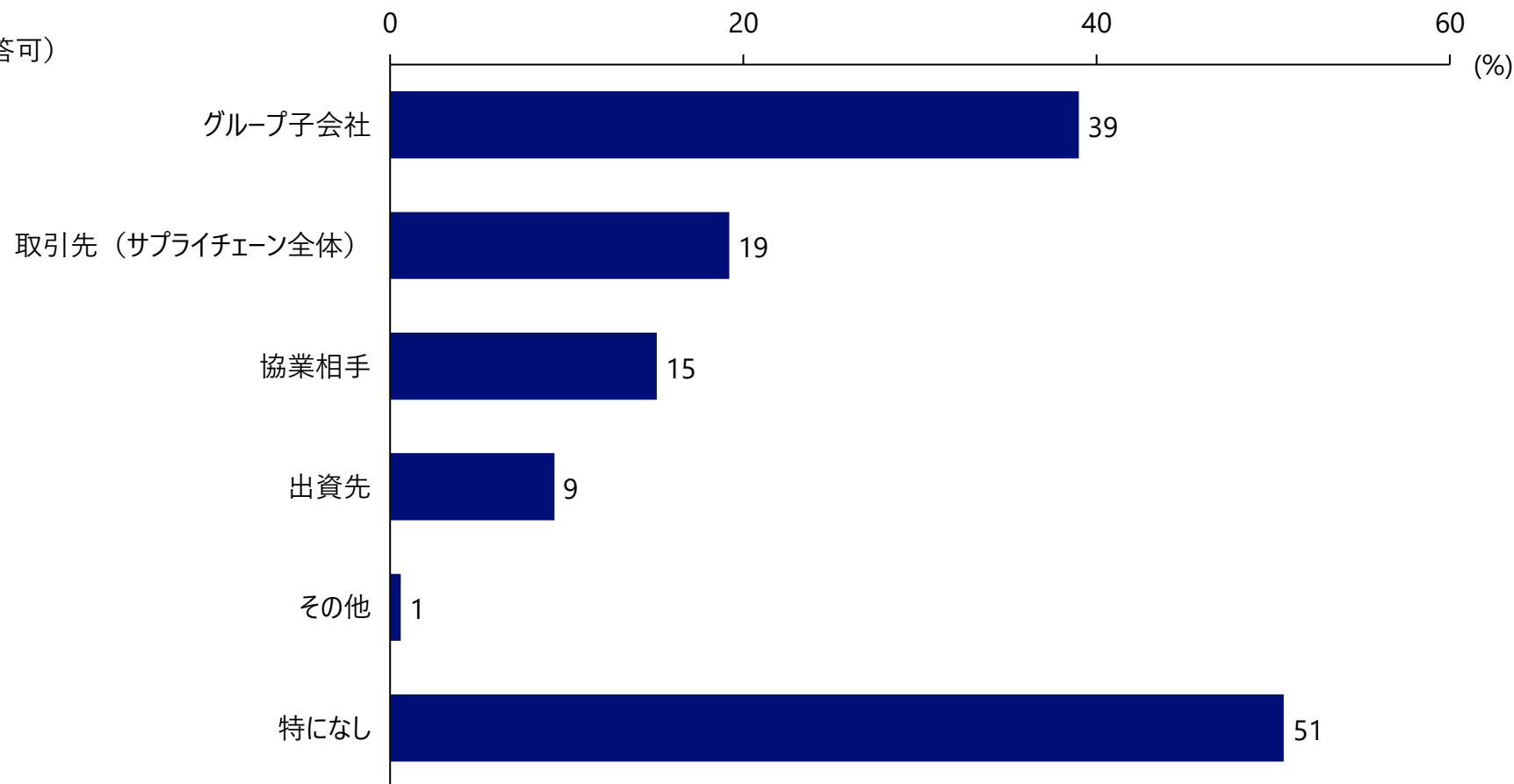
N=172（複数回答可）



今後の自社以外に対する公的支援の情報提供や活用の推奨については、依然半数の企業は実施意向はないが、グループ会社や取引先や協業先も含めて活用を推進したいとする回答も増えている。

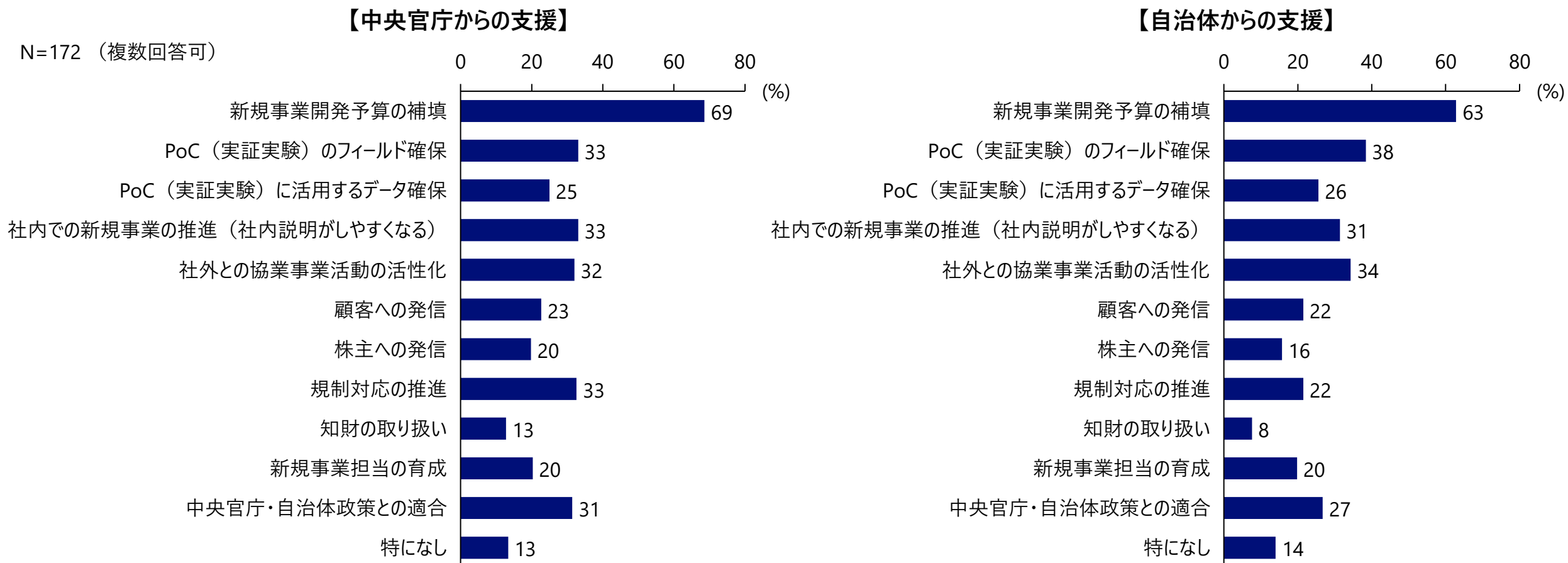
問28 今後、自社以外に対して公的支援の情報提供や活用を勧めたいと考えるところがありますか（今後の意向）。

N=172（複数回答可）



中央官庁・自治体から支援への期待として、「新規事業開発予算の補填」が最も多く挙げられており、期待される項目はおおむね共通している。

問29 新規事業開発を進める上で、中央官庁、自治体からの支援を受けることにどのようなメリットを期待しますか。

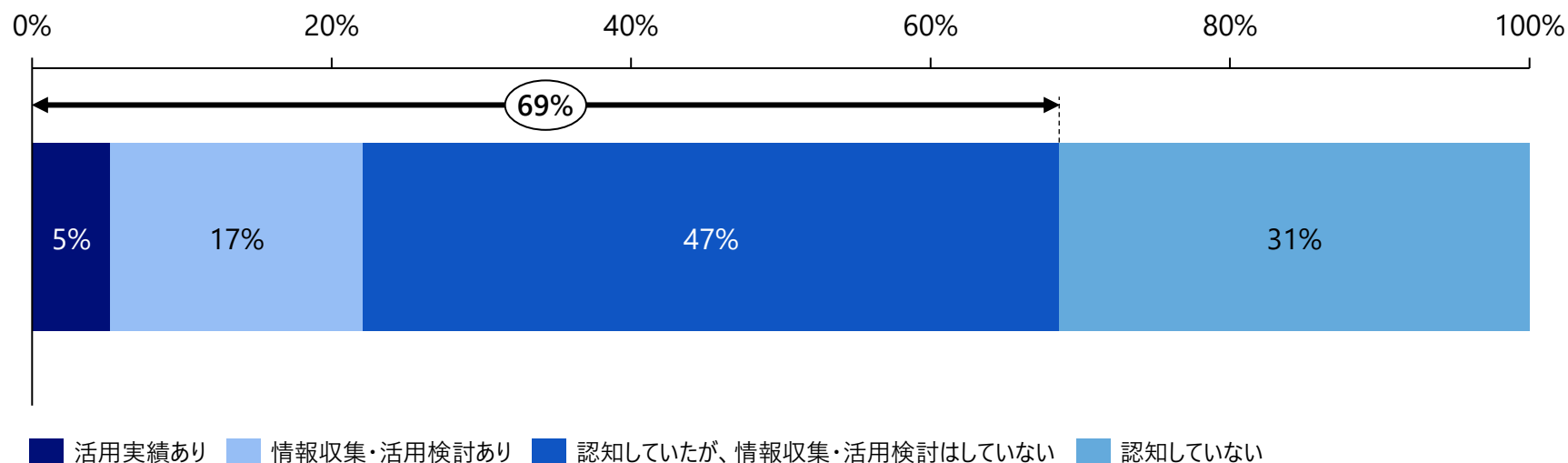


「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 2020年の民間企業向けの公的資金事業の認知状況

2020年の民間企業向けの複数の公的資金事業に関して認知している企業は約7割である。
その内、活用や情報収集まで行っている企業は1/3以下にとどまる。

問30 コロナウイルス感染症流行後、2020年に政府の補正予算や自治体向けの地方交付税交付金等により、民間企業向けに複数の公的資金事業が立ち上がったことを認知されていましたか。

N=172

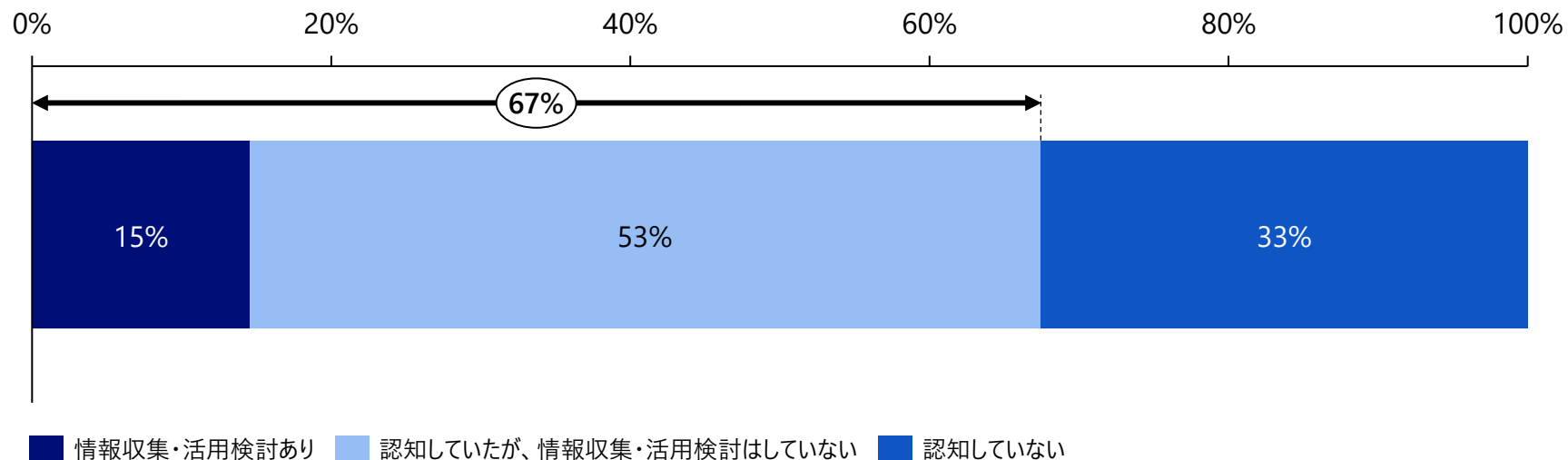


「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 「グリーンイノベーション基金」の認知状況

『グリーンイノベーション基金』の造成に関しては、7割近くが認知し、その内2割程度は「情報収集・活用検討あり」と、活用に向けて行動を始めている。

問32 経済産業省において、2050年カーボンニュートラルの目標に向けて、令和2年度第3次補正予算において2兆円の「グリーンイノベーション基金」が造成されたことを認知されていましたか。

N=172

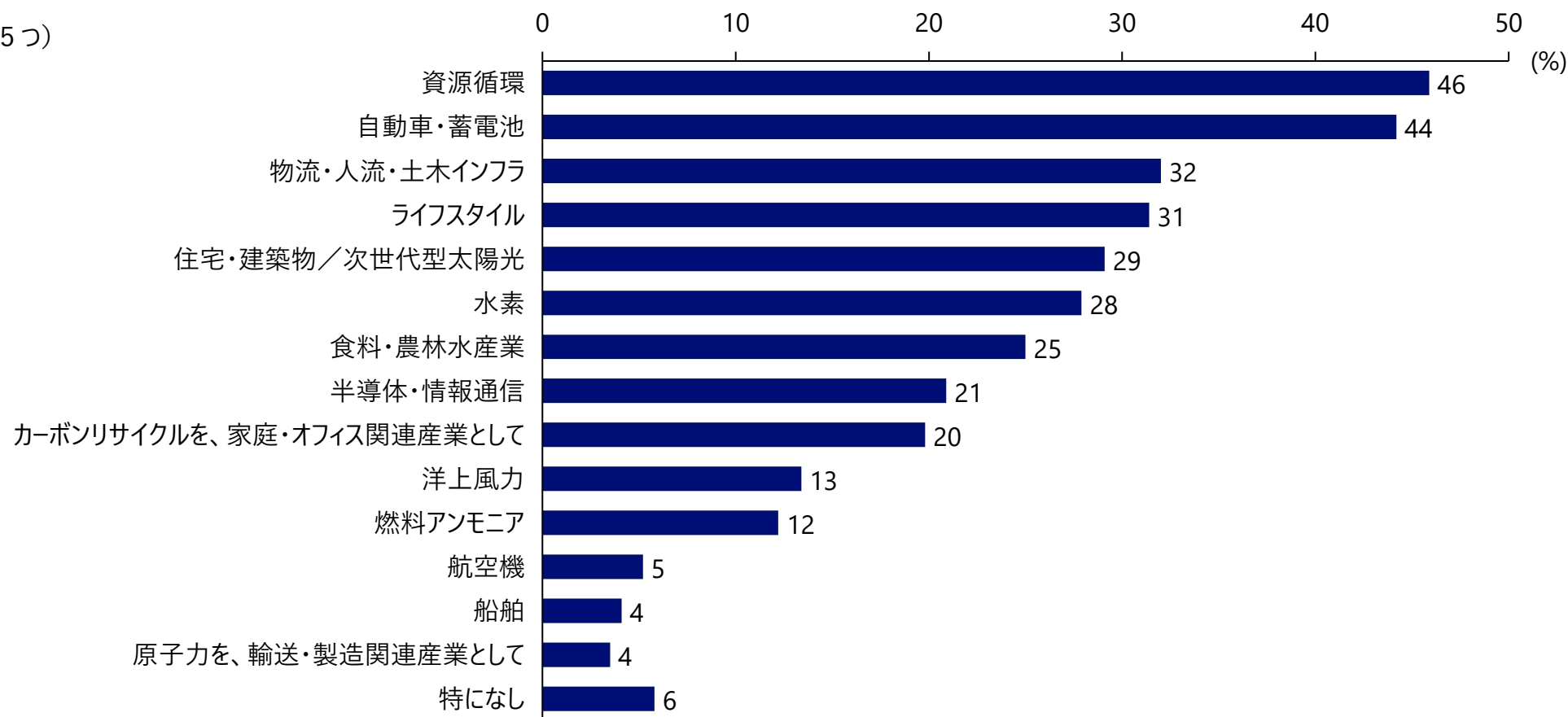


「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 「グリーン成長戦略」の分野と関連がある新規事業検討テーマ

「グリーン成長戦略」で掲げられている14の重要分野のうち、新規事業検討テーマに関連する分野としては、「資源循環」と「自動車・蓄電池」が際立っている。

問33 政府が掲げる「グリーン成長戦略」では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、取り組みが不可欠と考えられる分野として14の重要分野を設定しています。今後、公的資金事業も増えることが予想されますが、貴社の新規事業検討テーマにより関連する分野を、最大5つお答えください。

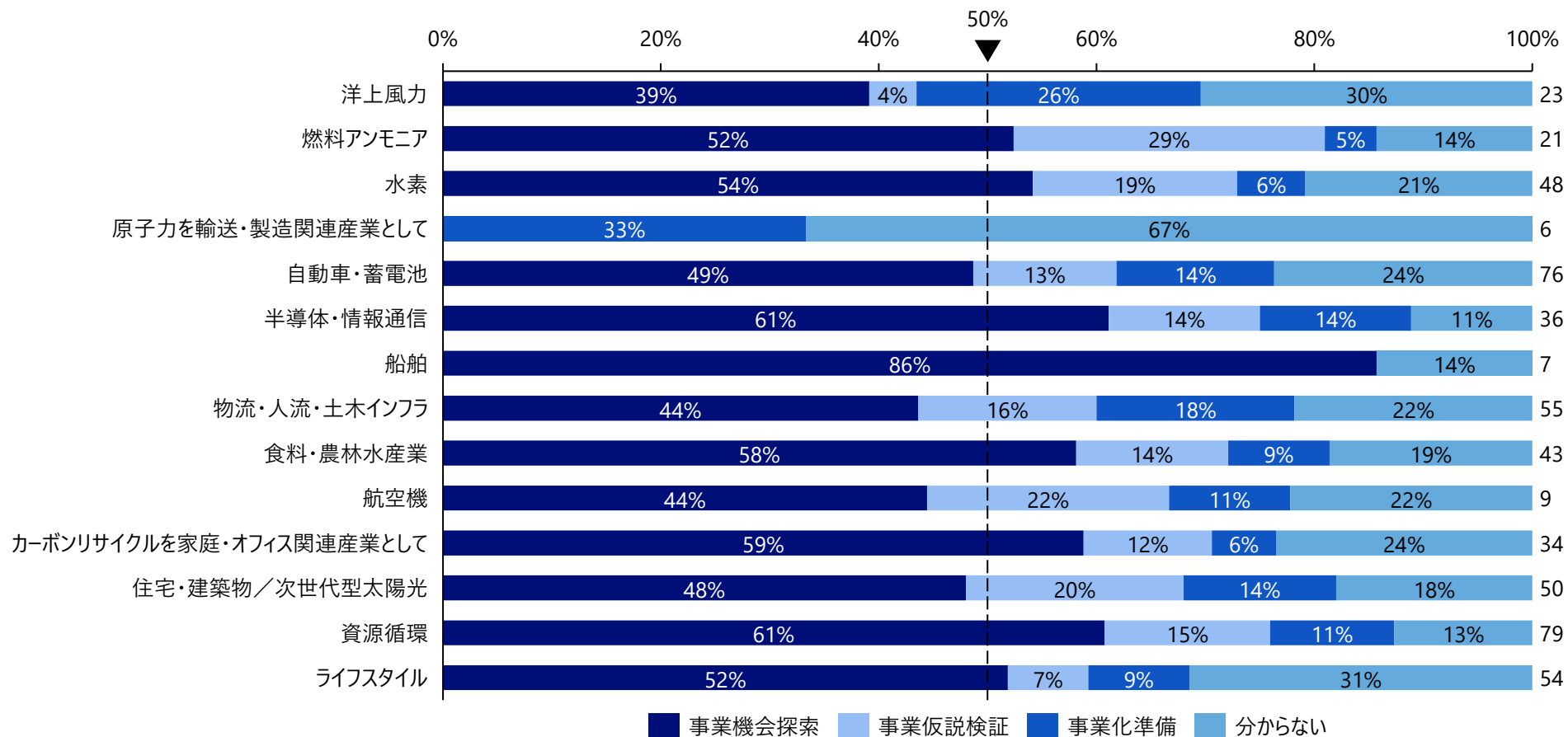
N=172（最大5つ）



「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 「グリーン成長戦略」の分野と関連がある新規事業検討テーマの検討フェーズ
 「グリーン成長戦略」で掲げられている14の重要分野に係る新規事業の検討フェーズは、
 現段階ではまだ多くが「事業機会探索」段階で、「事業仮説検証」や「事業化準備」への移行はこれからとなる。

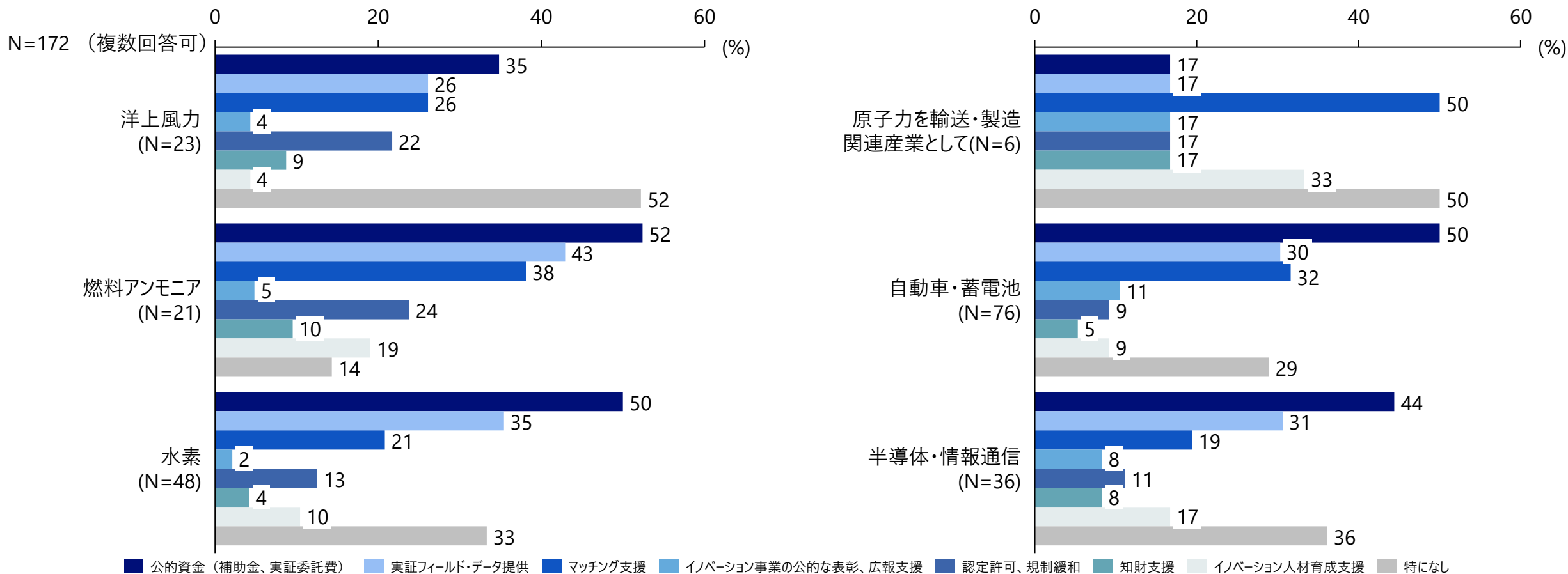
問34 Q33で選択した分野は、現段階でどのような検討フェーズでしょうか。

N=172



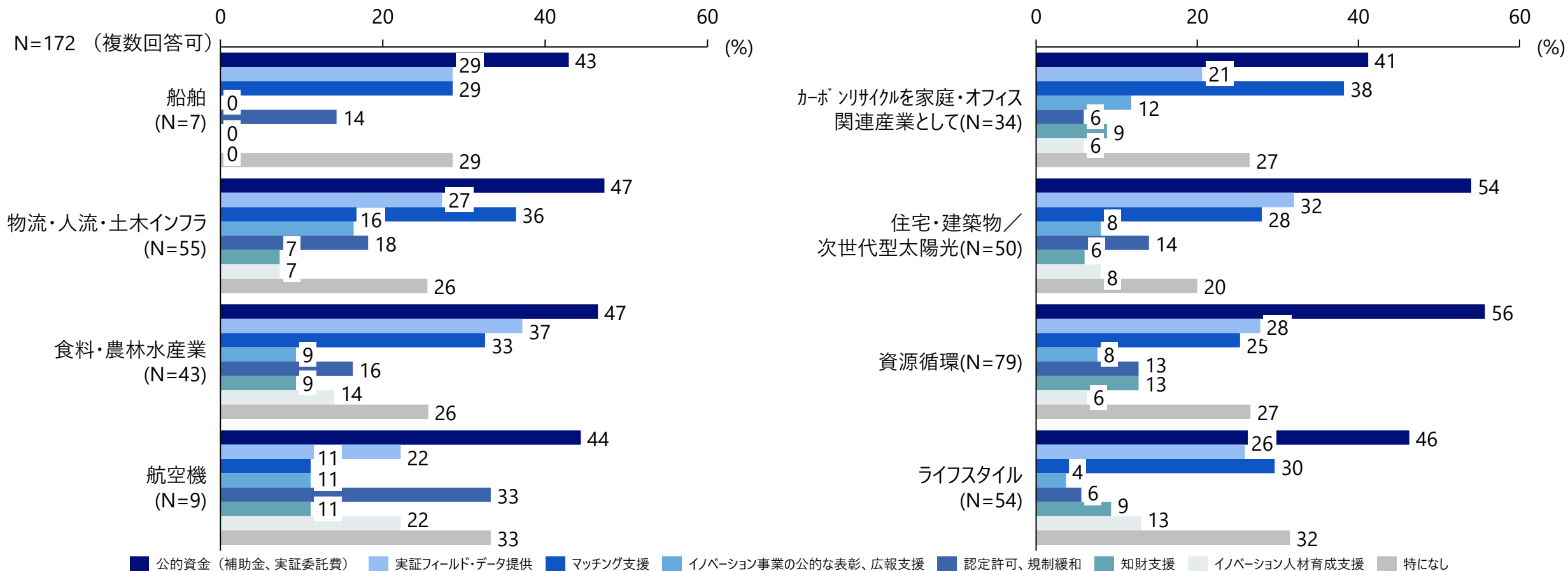
「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 「グリーン成長戦略」の分野と関連がある新規事業検討テーマの公的資金活用意向
 「グリーン成長戦略」で掲げられている14の重要分野に係る新規事業において、活用したい公的支援の種類は分野毎に異なるものの、「公的資金」が大半の分野で最も多く選ばれている。

問35 Q33で選択した分野のうち、活用したい公的支援はありますか。あてはまるものをすべてお答えください。



「ニューノーマル時代（転換期）の新規事業開発」における公的資金活用 「グリーン成長戦略」の分野と関連がある新規事業検討テーマの公的資金活用意向
 （前頁より続く）

問35 Q33で選択した分野のうち、活用したい公的支援はありますか。あてはまるものをすべてお答えください。



The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!